

北海道議会時報

平成13年第4回定例会

決算特別委員会（12年度）



北海道議会議事務局

(表紙写真)

第53回さっぽろ雪まつり (“HOKKAIDO HISTORY” 像)

今年の冬は、全道的に例年のない天候が続いている。札幌を含む道央ではこの時期に雪ではなく雨が降り、道東では記録的な大雪に見舞われるといった具合である。

このような不順な天候は、道内各地のイベントにもよからぬ影響を与えている。中でも、今年で53回目を迎えるさっぽろ雪まつり(開催期間：2002年2月5日(火)～2月11日(月・祝))では、開会初日から続いた3月並みの陽気と雨のため、数多くの雪像が崩れ、例年のない大規模な補修作業が夜を徹して行われた。それでも、平年並みの気温が戻った雪まつり最終日には、非常に多くの観光客で賑わい、期間中の入場者数も、約229万7000人に達するなど今年のさっぽろ雪まつりは盛会の内に閉幕した。

表紙写真は、真駒内会場の「HOKKAIDO HISTORY」の雪像。赤れんが庁舎を中央に据え、向かって左に青函連絡船「摩周丸」を、同じく右に「新幹線」を配置し、北海道の歴史として、開拓、発展、飛躍をコンセプトにした大雪像である。

(写真協力：札幌市)

吉田政一議員逝去



議員吉田政一氏（自民党議員会、稚内市選出）は、10月20日午後6時55分、急性心不全のため、市立稚内病院において逝去され、10月24日稚内市「稚内市体育館」において、告別式が執り行われた。

享年72歳。

なお、11月28日第4回定例会本会議において、湯佐利夫議員（自民党議員会、宗谷支庁所管区域選出）から、追悼演説が行われ、次いで、全員起立のうえ黙とうがささげられた。

追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表して、吉田政一議員の御逝去を悼み、謹んで追悼の言葉を申し上げます。吉田先生、あなたの黄泉の国への旅立ちも余りにも突然であり、私には信じがたく、先生が今にも議場に入ってこられて、にこやかな顔を見せてくれるような気がしてなりません。

さきの第3回定例会、そして閉会日の翌日の10月12日に開催されました北海道議会開設100年の記念式典に元気なお姿で出席されておりましたし、また、祝賀会におきましても来賓の皆様や元議員の方々と懐かしそうに笑顔で御歓談されており、今でもそのお姿がはっきりと目に浮かんでまいります。

そして、直後の10月16日には、サハリン州議会からの訪問団の皆様にはサハリン議連の会長といたしまして、にこやかに歓迎のごあいさつをされていたと聞いておりましたことから、10月20日の突然の悲しい知らせには耳を疑い、ただただ茫然とするばかりでありました。

吉田先生と私は函館水産専門学校の同期生でありまして、以来、今日までよき友人として長いおつき合いをさせていただきました。

私が行政に携わっていたときには、先生のすばらしい政治センスと持ち前の行動力にいつも支えていただき、また、私に道議会議員としてともに働けと立起を勧めてくれたのも吉田先生であります。

地元・稚内、宗谷のことはもとより、北海道の水産問題などについてよく話をされ、いつも適切なアドバイスをいただいております。

よき友人、そして政治家としての大先輩に、まさかこの場で追悼の言葉を述べることになろうとは思ってもみないことであり、まことに痛恨のきわみであります。

吉田先生は、稚内市議会議員を2期8年間務められた後、昭和46年に北海道議会議員に初当選し、以来、現在まで8期30年余にわたり、北海道の発展と道民福祉の向上のために心血を注いでまいりました。

北海道議会議員としてしるした足跡をたどってみますと、水産のエキスパートとして、みずから漁業経営に取り組まれた体験をもとに、議員1期目から他の追随を許さないほど精力的に取り組まれ、200海里問題などにより、大きな岐路に立たされていた北海道の水産業の発展のため八面六臂の活躍をされました。

また、日ソ、日口の漁業交渉政府代表顧問に就任されましたことも、「漁業に吉田あり」と如実に語られているところであります。

吉田先生は、道民の負託を受けている議員の活動の中心は議会の場であり、本会議や委員会への出席は最優先されなければならないことを常に口にされておりました、みずからそれを実践されていたところでございます。

吉田先生が初当選の昭和46年から今年の第3回定例会までの本会議の出席状況を見ますと、開催日数1,450日の実に95%という高い出席率となっておりますことは厳然と記録に刻まれているところでございます。

こうした真摯な姿勢は議員活動におきましても一貫しており、道民のために議会は何をなすべき

かという視点で物事を判断し実行される先生は、やがて多くの方の信任を得ることとなり、昭和54年には議会運営委員長、昭和58年には自民党議員会長、そして昭和60年には圧倒的な信任を得られて北海道議会議長という要職に就任されたのであります。

また、議長を退任された後におきましても、世界・食の祭典の巨額赤字問題を調査するために設置された特別委員会の委員長に就任され、9カ月という長い期間にわたりまして審議を尽くし、卓越した議事裁きをもちまして、この問題に対する総括を果たされたのであります。

また、吉田先生は国際交流の分野でも大きく貢献をなされました。

特に、中国黒竜江省には8度にわたりまして訪問されており、先生の人柄は中国の方々にも大変親しまれ、交流の促進に大きく寄与されております。

さらに、近年はサハリン州との交流促進に力を注がれており、その基礎づくりに奔走し、ようやく軌道に乗り始めたところであり、まだまだ先生のお力が必要であり、まことに残念でなりません。

先生の突然の訃報に、サハリン州の議会議長からも、「大事な人を亡くしました、大変残念で、惜しまれます。」との弔意が届けられたのであります。

吉田先生が自民党の議員会長、そして道議会議長を務められておりましたときの議会の構成は、過半数を超える自民党が野党という時代であり、議会運営が大変難しいときでありました。

こうした局面にありましても、吉田先生の「道民のための道議会」という信念は微動だにせず、さまざまな意見がある中、ときには他会派にみずから足を運ぶなど、見事なリーダーシップを発揮され、難局を打開されてきた御功績は特筆に値するものであり、北海道議会におきましてましても、長く語り継がれていくことでありましよう。

吉田先生は、これまでの御功績が認められ、昭和61年には地方自治に対する功績により藍綬褒章を受賞、平成9年には「海の日」に海上保安庁長官表彰、そして本年は全国都道府県議会議長会から、北海道議会議員在職30年の表彰を受けられております。

生前、先生は11月1日に、ただいま申し上げました岩手県で行われる表彰式には奥様と一緒に行くことをとても楽しみにされていたと伺っておりまして、大変悔やまれるところでございます。

また、地元・稚内市では、市政に果たされました多大な功績をたたえ、吉田先生を稚内市名誉市民に推戴され、去る11月17日、多くの市民の参列のもとに追悼の会がとり行われたところでありました。

先生は、まことに気さくなお人柄でございまして、だれからも愛され、お酒を飲むときは「心落ちつく、よい雰囲気、楽しく」というのがモットーでありましたことから、楽しい思い出をたくさんの方々に残されたのではないのでしょうか。

また、吉田先生は党派を超え、議員同志の親睦を深めるために議員野球クラブをつくられました。

創設から先般解散するまで会長を務められ、他府県議会との交流試合には率先して参加され、勝つては人一倍喜び、負けても選手をたたえ、試合後は必ず選手の労をねぎらっておられ、皆様方から大変慕われる存在でありました。

吉田先生のお人柄を一言で申し上げるならば、模範的な議会人、豪気闊達にして情義の厚い人、不動の信念と実行の人、そして、だれもが思う心優しい人でありました。

吉田先生は、御家庭にありましても尊敬される優しい父親であったことと思います。

一男二女の3人の子供さんも立派な社会人としてそれぞれ活躍をされておりますが、御家族の皆様におかれましては、これから先生に長生きしていただき、もっともっと余生を楽しんでもらいたかったと…。悔やみ切れない思いであろうかと察する次第でございます。心からお悔やみを申し上げます。

諸行無常は世の習いとはいえ、先生を失ってしまったことは北海道にとって大きな損失であるとともに、道議会にとりましても大切なかなめ石を失うこととなり、まことに痛惜のきわみであります。

私どもは、北海道の発展と道民の福祉の向上のために一生懸命尽くてこられた先生の御意志をしっかり受け継ぎ、北海道議会の使命を全力で果たしてまいる決意であることをお誓い申し上げます。

吉田先生、どうか御仏のもとにありましても、お力をおかしいいただき、残された御家族や私どもに御加護あらんことをお祈り申し上げ、北海道議会を代表いたしまして、お別れの言葉といたします。

吉田政一先生、どうぞ安らかに眠りください。

平成13年11月28日

北海道議会議員 湯佐 利夫

も く じ

第4回定例会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	11
意 見 書	13
請 願 ・ 陳 情	24

委員会の動き

議会運営委員会	26
常 任 委 員 会	30
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	36
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 構 造 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
有 珠 山 噴 火 災 害 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	39
決 算 特 別 委 員 会	49

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	63
北海道議会議員補欠選挙結果（稚内市）	64
平成13年提出案件の議決状況	65
平成13年請願・陳情の審査状況	65
平成13年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	66
平成13年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	68

10・11・12月のメモ	77
--------------	----

議 会 日 誌

▶11月

- 6日(火) 各常任委員会
- 7日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 8日(木) 決算第1・第2分科会(各部所管審査)
- 9日(金) 決算第1・第2分科会(各部所管審査)
- 12日(月) 決算第1・第2分科会(各部所管審査)
- 13日(火) 決算特別委員会(各分科委員長の報告、総括質疑、意見調整)
- 21日(水) 議会運営委員会
- 27日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 28日(水) **[第4回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議(追悼演説、会期決定<14日間>、提案説明、前会より継続審査中の平成12年度各会計歳入歳出決算認定)
- 30日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問<1人>)

▶12月

- 3日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問)
- 4日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問<1人>)
- 5日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問<6人>)

- 6日(木) 議会運営、文教各委員会
本会議(議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席の指定、補欠当選議員の常任委員選任、特別委員補欠選任、一般質問<5人>、追加提案説明、予算特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算第1・第2分科会(正副委員長の互選)
- 7日(金) 予算第1・第2分科会(各部所管審査)
- 10日(月) 予算第1・第2分科会(各部所管審査)
- 11日(火) 議会運営、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別各委員会
予算第1分科会(各部所管審査)
予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整)
本会議(意見案1件可決、会期延長<1日間>)
- 12日(木) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、収用委員会委員及び同予備委員、公害審査会委員の各選任同意、意見案11件可決、請願・陳情審査)
[第4回定例会閉会]

第 4 回 定 例 会

総計481億円余の平成13年度補正予算を可決

▶北海道住宅供給公社に対する56億円余を限度とする損失補償
をするための債務負担行為を内容とする追加補正予算案を可決◀

概 要

① 平成13年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月28日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月11日までの14日間と決定。その後、総額481億6,674万円余の平成13年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会から継続審査の平成12年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

最後に、議案調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの11月30日から、一般質問に入った。

③ 12月6日、補欠当選議員の常任委員選任等を行い、一般質問を継続。その後知事から、56億円余の債務負担行為を内容とする追加補正予算が上程され、知事から提案説明があつて、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため12月7日及び10日の本会議を休会することに決定して、散会。

④ 予算特別委員会は、12月6日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は12月7日から各部所管の審査に入り、12月11日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、BSE問題、北海道住宅供給公社問題及び北海道の教育に関する実態調査について意見を付すことに決定した。

⑤ 12月11日、「太平洋炭鉱の閉山提案に関する意見書」を異議なく原案可決し、会期を12月12日までの1日間延長することを決定し、散会。

⑥ 会期最終日の12月12日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道収用委員会委員等2件の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、いずれも同意議決。

次に、意見案第3号「医療保険制度改革に関する意見書」等11件の意見書が提案され、意見案第3号の説明の後、残余の説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、意見案第3号は否決、残余の意見案はいずれも原案可決。

次いで、請願5件を採択することと決定。

最後に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来15日目の12月12日に閉会した。

⑦ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ	計
		原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	否 決		
知 事	41	36	1	2	(1)	—	2	41 (1)
議 員	12	11	—	—	—	1	—	12
計	53	47	1	2	(1)	1	2	53 (1)

() は前会からの継続審査で、外数。

本 会 議

○11月28日(水) 午前10時12分開議、酒井芳秀議長、平成13年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から元議員小野秀夫氏の逝去(10月31日)について、弔意を表した旨報告。

次に、議長から吉田政一議員(自民)の逝去(10月20日)について弔意を表した旨報告の後、湯佐利夫議員(自民)から追悼演説。次いで、全員起立のうえ黙とうをささげ、午前10時29分休憩。午前11時3分再開し、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月11日までの14日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第35号及び報告第1号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、山根泰子議員(共産)から報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

議案調査のため、11月29日の本会議を休会することと決定し、午前11時25分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成13年第3回定例会から継続審査中の報告第1号平成12年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月3日に設置され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに二分科会を設置し、各分科会において正・副委員長の互選を行った次第であります。

10月11日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査の扱いとすることに決定いたしました。

その後、審査に必要な18項目の資料の提出を受け、決算内容の審査に入った次第であります。

次いで、11月8日から各分科会において各部所管の審査に入り、11月12日をもって、総括質疑に保留された事項を除き各分科会の質疑を終了した次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑において議論の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

翌13日には、各分科委員長より分科会における審査経過の報告を受けた後、各部所管ごとの質疑で保留となった総括質疑におきましては、

一、金融対策について

一、雇用問題について

一、大規模林道平取・えりも線について

一、留萌川の総合的洪水対策について

一、幹部職員の再就職について

それぞれ論議が交わされた次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、本委員会において採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

一、有珠山噴火災害にかかわる諸対策については、これまでさまざまな対策を講じてきたところであるが、住民の一部がいまだ仮設住宅生活にあることや、地域の基幹産業である観光業も噴火前の状況に回復していないことなどにかんがみ、引き続き被災地域の復興に向けた支援対策を講ずるとともに、復興計画の着実な推進をより一層図るべきである。

一、これまでさまざまな雇用対策を講じてきたにもかかわらず、失業率は依然として改善されていない。道として、本道の厳しい雇用環境にかんがみ、国の対策とあわせ、新たな視点により、効果的な雇用対策を講ずるべきである。

一、道の公の施設については、その運営実態を十分把握し、効率的な管理運営を図るとともに、その利用拡大に努めるべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成12年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○11月30日（金） 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**に入り、

本間 勲議員（自民）から、

1 経済・雇用問題について

- ・道内の経済・雇用状況の知事の受止めと圏域ごとの把握状況
- ・雇用セーフティネット整備の進捗状況
- ・新しい緊急雇用特別交付金制度における雇用創出効果を高める対応
- ・ワークシェアリング導入についての知事の考えと対応
- ・高校生の就職促進の対応についての知事・教育長の考え

2 行財政改革と予算編成について

- ・北海道政策税制活用検討委員会における法定外目的税の検討状況と今後の導入方針
- ・個人道民税と自動車税の徴収率引き上げのための目標と取組
- ・人件費圧縮のための特別職・一般職非常勤職員及び長期雇用臨時職員の任用や賃金体系など制度全般の検討
- ・道立病院の存廃問題を平成14年度に改定する病院事業計画で明らかにすること如何
- ・道有林野事業の具体的見直し内容・方向性
- ・道有林野事業の一般会計への移行時期と借入金残高処理の方向性
- ・道営電気事業の新規発電事業を民間事業者に委ねることについての知事の受止めと対応
- ・PFIを都市部の道職員住宅や北海道劇場に活用することの見解
- ・道立施設の管理運営委託手法を抜本的に見直すことについての受止めと対処
- ・国の構造改革の基本方針に基づく予算編成の道の予算編成への影響
- ・明年度の道財政運営の基本的考え・理念
- ・「緊急対策期間」の初年度に講ずる巨額の財源不足に対する手立て
- ・予算編成に重点を置く施策の基本的考え方・理念
- ・ニュービジネスベンチャー支援についての見解
- ・へき地勤務の環境整備による医療過疎地域における医師の充実

・インターンシップ支援事業の取組についての教育長の基本的考え方

3 当面する道政上の諸課題について

- ・エア・ドゥの中間決算の見通しとその要因
- ・エア・ドゥの平成13年度収支見通し
- ・日本航空と日本エアシステムの経営統合のエア・ドゥへの影響
- ・信組の健全経営が地域経済社会に極めて重要であると第3回定例会で答弁したにもかかわらず網走信組が破綻したことについての知事の認識
- ・網走信組破綻についての道の対応
- ・中小企業の資金繰りが悪化する中での道の具体的対応
- ・町村部における病院の一部事務組合化が進まない原因と全国的状況
- ・病院経営を広域化した場合の期待される効果
- ・過疎地医療の広域化に向けた道の対応
- ・北海道住宅供給公社の見直しについての報告書取りまとめに係る基本的考え方
- ・公社の債務処理スキームの確定についてその結論に至った理由
- ・公社組織の収支改善に向けた具体的対処
- ・公社問題の知事責任についての受止め
- ・2頭目のBSEが確認された後に道が講じた対策
- ・感染経路の徹底究明についての対応
- ・風評被害の徹底防止対策
- ・検査体制の強化に向けた整備方法
- ・肉骨粉の焼却体制の確立
- ・道営競馬の13年度開催状況についての受止めと売上減少要因の分析
- ・道営競馬の14年度事業についての知事の考え
- ・道営競馬の今後の方向について事業のあり方の判断をできるだけ早い段階で行うよう道筋をつけるべきと考えるが如何
- ・野菜価格安定対策について14年度予算要求において目標の実現に最大限に努力すべきと考えるが如何
- ・WTO水産物交渉についての知事の見解
- ・今日の北海道観光の状況認識と今後の観光振興についての取組

4 教育問題について

- ・本道ゆかりの著名人を招く特別授業の実施についての教育長の見解

- ・ 社会人を活用した道徳授業の実施についての教育長の見解
- ・ 北海道もスーパー・ハイスクールの研究開発学校として複数校の指定を国に働きかけること如何
- ・ 教職員団体との18本の確認書のうち明らかに法令等の趣旨を損ねているものの内容と件数
- ・ 一方的な無効宣言で事足りると考えられる明確に違法な確認書についての教育長の対処
- ・ 北海道の教育に関する実態調査の結果明らかとなった確認書等の問題点と破棄すべき協定書の数及び文部科学省から受けた指導内容
- ・ 実態調査の最終報告にあたっての残された課題と文部科学省と行われている協議内容

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。午後零時16分休憩。午後1時56分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後4時8分再開し、議事進行の都合により午後4時9分延会。

○12月3日(月) 午後1時21分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午後1時22分休憩。午後4時44分再開し、議事進行の都合により午後4時45分延会。

○12月4日(火) 午前10時42分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時43分休憩。午前11時37分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続し、知事及び教育長から本間議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言。議事進行の都合により、午後零時6分休憩。午後4時5分再開。あらかじめ会議時間を延長し、

岡田 篤議員(民主)から、

- 1 経済構造改革について
 - ・ 本道の経済構造改革への取組と成果についての知事の所見
 - ・ 工程表を道民に明確に示す経済構造改革の進め方
 - ・ 今後の施策展開
- 2 雇用問題について
 - ・ 緊急地域雇用特別交付金による雇用確保に向けての効果
 - ・ 新たな交付金制度活用についての知事の考え

- ・ 建設業と農林水産業の連携方策検討作業の進捗状況及び検討内容
 - ・ 建設業と農林水産業の連携分野における緊急雇用交付金の活用方法
 - ・ NPOの緊急雇用交付金による公的サービスの受託についての知事の所見
 - ・ 交付金を活用した補助教員などの雇用確保
 - ・ ワークシェアリングについての道の取組
- 3 省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づく行動計画について
 - ・ 行動計画の策定期間及び平成14年度予算への反映についての知事の認識
 - ・ 新エネルギーの導入目標として風力発電の目標が20万キロワットと低すぎることにについての知事の所見
 - ・ 道独自の総合的な新エネ推進体制を整備し財政的支援に積極的に取り組むことについての知事の所見
 - 4 住宅供給公社について
 - ・ 抜本的対策の結論を先送りとした判断理由
 - ・ 公社組織の今後の方向
 - ・ 公社と関係機関の協議についての今後の対処
 - 5 ホッカイドウ競馬について
 - ・ 今年度の取組結果と課題及び14年度に向けた基本的考え方
 - ・ 産地振興と競馬の関わり
 - 6 エア・ドゥについて
 - ・ 抜本的な経営のあり方と重点経営施策の関係
 - ・ 運賃値上げ方針についての知事の受止め
 - ・ 道の支援が切れる来年度以降の経営見通し
 - 7 矢臼別での米軍演習及び島松での自衛隊射撃訓練について
 - ・ 矢臼別演習場における米軍訓練についての国に対する要請内容
 - ・ 地元意向無視の夜間訓練に対する申入れ内容
 - ・ 自衛隊誤射事故についての国に対する申入れ内容と訓練再開方針に対する知事の所見
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があつて、午後5時25分延会。

○12月5日(水) 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

遠藤 連議員（自民） から、

- 1 少子化対策の見直しについて
 - ・本道人口の減少要因とその影響及び札幌圏への人口集中についての見解
 - ・本道の特殊合計出生率が低い原因と若年層が減少することによる影響
 - ・北海道エンゼルプランが少子化対策には不十分であるとする考えについての所見
 - ・北海道エンゼルプランの見直し作業スケジュールと見直しポイント
 - ・見直し後のエンゼルプランに盛り込むべき内容
 - ・少子化対策の専掌部署を設置し道としての独自施策に取り組むこと如何
- 2 治水の総合的な対策について
 - ・水の循環における陸と川と海の関係についての認識
 - ・東胆振沖の漁場保全対策についての今日までの実施状況
 - ・東胆振沖における漁業被害を繰り返さないための総合的な対策

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。

土田 弘議員（民主） から、

- 1 牛海綿状脳症について
 - ・国の肉骨粉に係る対応についての知事の認識
 - ・農家が肉骨粉を使用した経緯
 - ・生産者に対する所得補償
 - ・反すう動物由来のタンパク質を含む飼料の使用禁止継続についての所見
 - ・家畜飼料の安全確保のための体制確立と消費者など関係者への周知についての知事の決意
 - ・焼却施設の早急な整備
 - ・市場隔離した牛肉の処理について国に対応を求めること如何
 - ・BSE発生を踏まえた「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」の推進方策

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言。

佐々木 恵美子議員（民主） から、

- 1 情緒障害児短期治療施設について
 - ・情緒面で問題を抱える児童に関する児童相談所での相談状況と児童養護施設への入所状況
 - ・情緒障害児短期治療施設の整備の必要性
 - ・児童福祉施設機能検討調査委員会からの報告を受けた有珠優健学園のあり方についての道の対応

- ・精神保健福祉センターの児童への対応状況
 - ・精神保健センターのあり方について児童精神の分野に関する検討視点
- 2 学級編成基準の弾力化について
 - ・学級編成基準弾力化についての基本認識
 - ・東京都における弾力化の取組についての評価と本道でも取り入れることの検討
 - ・道教委の今後の取組についての現在の考え
 - ・道教委の取組姿勢と教育長の決意

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時58分休憩。午後2時1分再開し、

田淵 洋一議員（自民） から、

- 1 政策評価について
 - ・政策評価の基本的考え方
 - ・予算編成上での政策評価の成果と明年度予算編成にあたっての方針及び見込まれる成果
 - ・政策評価条例制定の意義と趣旨
 - ・条例の検討内容と従来実施してきた評価体系の継続
 - ・評価手法については事後評価や追跡評価も含めた仕組みが必要と考えるが如何

等について質問があり、知事から答弁。

新野 至都子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・公共サービスにおける雇用対策のあり方の見直し
 - ・リストラ防止のための道独自対策
 - ・違法な労務管理や賃下げ合理化をやめさせるべきと考えるが如何
 - ・地方交付税の段階補正見直しによる道内市町村の交付税削減額
 - ・政府に対して自治体の合意を得ない一方的改悪を行わないよう申し入れを行うべきと思うが如何
 - ・交付税削減を市町村合併の手段とすることをやめるよう政府に対して申し入れるべきと思うが如何
 - ・男女平等参画推進条例の基本計画における道行政への女性参画拡大の目標値
 - ・道の管理職への女性登用についての知事の受止めと今後の努力
 - ・付属機関への女性委員の登用目標をできるだけ早く達成すべきと思うが如何
 - ・団体等の政治献金についての知事の見解

- ・道の指定金融機関の政治献金
 - ・官官接待訴訟判決の知事の受止め
 - ・判決を受けた食糧費再調査
 - ・道が訴訟参加した理由と参加したことにより訴訟当事者となった知事の判決の受止め
 - ・訴訟に要した額とこれを補てんすべきと思うが如何
 - ・最高裁へ上告すべきではないと思うが如何
 - ・当時の住民監査結果については今でも適正なものとして認識しているか如何
 - ・当時の監査の性格
 - ・判決を受けての再監査実施の考え
- 2 経済・産業開発について
- ・中小企業融資の命綱だった特別保証制度の打ち切りに代わる金融対策
 - ・無担保・無保証人融資制度の利用実績が低い理由の分析
 - ・サラ金・商工ローンの過剰融資防止のための強力な措置の必要性
 - ・被害防止のため利用者に利息制限法を周知すべきと考えるが如何
 - ・太平洋炭鉱存続のための知事と会社側の会見内容
 - ・太平洋炭鉱支援のため道が取ってきた支援プログラムと対応
 - ・炭鉱の長期存続のための取組
 - ・炭鉱技術移転五ヶ年計画事業を進める上での具体的計画像
 - ・道の調査による具体的な肉骨粉等の給与方法と飼料の流過程での調査結果及びあらためて調査をすることについての考え
 - ・死亡・廃用牛のBSE検査の必要性
 - ・全頭調査以前の処理牛の保管数と焼肉店等の在庫回収の有無及びこれに投じられた国費の額と処分方法等の全容
 - ・道として小売店等の牛肉在庫調査を行い道民に安全を周知する責任があると思うが如何
 - ・酪農畜産農家に対する損害補償
 - ・本道酪農の建て直しのための多様な取組の必要性
 - ・住宅供給公社問題の抜本的方策を先送りした理由
 - ・検討委員会で検討された他の方策
 - ・公社事業廃止後の住宅経営事業のスムーズな継承と道の責任

- ・相応の責任がある金融機関に対する今回の措置についての知事の見解
- ・公社の経営実態の公表と破綻をもたらした責任及び道の責任について道民に明らかにすること如何
- ・公社のこれまでの改善計画は今回の「基本的考え方」により破棄されたのか如何
- ・事業中止を打ち出した「基本的考え方」がこれまでの改善計画と正反対であることの公社経営者と知事の責任

3 福祉・教育問題について

- ・失語症患者対策のため言語聴覚士を配置しやすい環境の充実
- ・「総合的な学習の時間」における道内小中学校の自衛隊訪問等の取組実施数と内容
- ・訪問先を選定する際の対応についての教育長の認識

等について質問があり、知事、総務部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時55分休憩。午後4時17分再開し、

中里 慶三議員（自民）から、

- 1 表彰制度について
 - ・道の現行の表彰制度の目的と位置づけ及びその内容
 - ・表彰制度の新たな枠組みの検討
 - ・学校教育活動等における表彰制度とその目的及び表彰対象
 - ・教育実践表彰制度の選考過程及び新たな課題への取組の成果も十分考慮した表彰についての教育長の見解
- 2 義務教育における障害者教育について
 - ・義務教育における障害者理解のための教育の取組状況と今後の取組
- 3 スポーツ振興くじについて
 - ・助成の基本方針と手続きやスケジュール
 - ・制度の活用に向けた道教委の対応
- 4 児童・生徒の実態に即した教育について
 - ・研究開発学校制度の道内の取組と指定状況
 - ・研究開発学校制度を児童養護施設でモデル的に取り組むことについての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後4時38分延会。

○12月6日(木) 午前11時開議、諸般の報告の後、12月2日執行の稚内市選挙区補欠選挙において当選した岡谷繁勝議員(民主)を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、別紙配付議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 常任委員の委員会所属の変更の件を議題とし、農政委員の中川隆之議員(自民)を水産林務委員に、水産林務委員の吉野之雄議員(民主)を農政委員にそれぞれ変更することを異議なく決定。

日程第3 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、岡谷繁勝議員(民主)を水産林務委員に選任することを異議なく決定。

日程第4 特別委員補欠選任の件を議題とし、総合開発調査特別委員の三津丈夫議員(民主)並びに少子・高齢社会対策特別委員の滝口信喜議員(民主)の辞任を許可したことに伴い、総合開発調査特別委員に岡谷繁勝議員(民主)、少子・高齢社会対策特別委員に三津丈夫議員(民主)をそれぞれ補欠選任することを異議なく決定。

日程第5 議案第1号ないし第35号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

岡田 憲明議員(道民)から、

- 1 農業問題について
 - ・国の米政策の総合的・抜本的見直しの理由
 - ・米政策見直し内容についての知事の評価
 - ・14年産米の転作配分の考え方
 - ・農村への移住について多様な受け入れを進め地域活性化を図ることについての知事の認識
 - ・農村地域への移住促進についての対応
 - ・農業法人経営の育成の考え方
 - ・農村の活性化に向けた総合的な対策
- 2 住宅供給公社について
 - ・公社問題を議会開会中に持ち込むことについての知事の認識
 - ・札幌市と道の損失補償の負担割合についての合意内容
 - ・全体スキーム再検討についての知事の所見
 - ・債務処理スキームを継続事業が完了する16年度に確定させることは不合理ではないか如何
 - ・公社の市町村への債務処理についての配慮
- 3 環境問題について
 - ・温暖化防止対策についての知事の認識
 - ・環境税に対する知事の見解

- ・低公害車の一般への普及
 - ・広域的な大気汚染の調査検討
 - ・移入植物対策についての検討
 - ・観測点以外の河川全体での水質管理
 - ・自然型工法の積極的な導入など河川環境の計画的な整備推進
- 4 交通問題について
 - ・ロードヒーティングの廃止にあたっての慎重な検討
 - ・冬道の交通安全対策についての取組
- 等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。

稲津 久議員(公明)から、

- 1 経済問題について
 - ・建設業と一次産業の連携方策についての検討状況
 - ・深刻な情勢にある本道の雇用創出に向けた具体的方策と今定例会に予算計上されなかった理由
 - ・建設業と一次産業の連携を図るための地域におけるコーディネート機能
 - ・交付金事業における常用雇用数の把握状況と今回のポスト交付金事業における雇用創出効果見込み
 - ・新制度の弾力的運用についての国への要望
 - ・新制度の事業展開において雇用創出が期待できる事業を掘り起こし重点投入すべきと思うが如何
 - ・観光地のホテル・旅館におけるバリアフリーの現状把握と知事の所見
 - ・外国人観光客の受け入れ体制整備に係るこれまでの取組
 - ・だれもが安心して快適に過ごすことができる観光地づくりのための具体的推進方策
- 2 農業問題について
 - ・BSE問題の生産者等への経営安定対策
 - ・BSEに関する普及啓発や消費拡大キャンペーンなどによる購買意欲向上促進についての対処
 - ・牛の解体手法の検討についての道の積極的関与
- 3 北海道住宅供給公社問題について
 - ・公社事業の当面継続する事業についてのリスク回避方法と3年後を見据えた現行人員の削減年次計画
 - ・北広島市「南の里」の活用についての具体的処

理

- ・損失補償措置を講ずることの適否についての認識と知事の決断
 - ・札幌市長との負担割合の合意内容とその結果
 - ・公社自らが解散できるような地方住宅供給公社法の見直しを国に求めることについての知事の所見
- 4 保健福祉問題について
- ・精神障害者ホームヘルプサービス事業についての知事の認識と現在の取組状況及び今後の取組
 - ・雇用と福祉の連携による社会復帰対策の現状と今後の具体的展開
 - ・児童精神科医の確保についての知事の認識と今後の取組
 - ・子どもの心の問題についての相談員や保健婦などのスタッフ養成
 - ・子どもの心の問題についての今後の道としての取組
 - ・温泉療法に対する調査研究内容とこれまでの研究成果
 - ・今後の温泉療法の実証研究についての対処
 - ・全国健康福祉祭の誘致についての知事の所見
- 5 完全学校週5日制と子供たちの体験活動について
- ・完全学校週5日制の実施に伴う学校外活動の意義と5日制を円滑に実施するための道教委の取組
 - ・本道における「全国子どもプラン」の取組
 - ・子どもセンターの整備についての認識と教育的な成果及び今後の整備促進についての所見
 - ・子どもゆめ基金に対する本道における取組状況と活用についての道教委の取組
 - ・学校外活動の今後の対応についての教育長の所見

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時51分休憩。午後2時18分再開し、

河野 光彦議員（民主）から、

- 1 建築指導行政について
- ・建設基準法に基づく特定行政庁に対する知事の指導監督についての基本認識
 - ・違反是正に関して知事の助言・援助を行うべきではないかと思うが如何
 - ・各特定行政庁間の連携の強化

2 雇用回復に向けた経済活性化について

- ・雇用回復のためのこれまでの取組の成果と雇用増に向けての産業の活性化等について質問があり、知事から答弁。

瀨能 晃議員（自民）から、

- 1 農業問題について
- ・新規参入者の参入障壁についての知事の考えと対応
 - ・新規参入者も含めた就農希望者の研修教育のこれまでの取組と今後の推進方策
 - ・雇用対策としての農業経営への参入
 - ・有機農業の位置づけについての知事の考え
- 2 公的施設の問題について
- ・歴史的文化遗产の保存・継承及び文化性に配慮したまちづくりの推進の基本的考え方
 - ・文化芸術性を取り入れた公共建築物整備
 - ・付加価値の高い建築物整備の事例
 - ・文化性を高めていくための施設管理の今後の方策
 - ・文化芸術性を加味した施設の表彰制度の充実等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

船橋 利実議員（自民）から、

- 1 海外からの個人輸入品の現状と課題について
- ・個人輸入の現状と実態及びトラブル等の発生状況とその対応
 - ・道としての輸入促進のための取組
 - ・個人輸入の啓蒙についての道の取組と改善点についての国への働きかけ方法
- 2 小規模雑居ビルの安全対策について
- ・一斉立入検査結果についての認識と改善を図るための取組
 - ・特に年末年始を迎えての災害防止と安全確保の働きかけ
 - ・消防庁報告対象物以外の立入検査の実施理由と対象とした施設及びその結果
 - ・防火対象物に対する火災予防の取組
- 3 精神障害者のための取り組みについて
- ・精神障害者の現状
 - ・北海道障害者プランの進捗状況とこれまでの効果
 - ・障害者プランのうち立ち遅れているものの実施見通しと次期計画の視点
- 4 札幌医科大学について
- ・年間の兼業及び派遣の許可数とその際の手続きの妥当性の確認方法

- ・許可を得ない診療支援や勤務時間外の診療支援の実態
- ・兼業及び派遣手続きを透明なものに改めること如何
- ・派遣された際受け取る報酬の実態
- ・地方切り捨てともとれる派遣基準を見直すべきと考えるが如何
- ・派遣先での診療形態の実態把握
- ・道として責任ある審査を実施した上での派遣体制

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。

日程第5の議事を中止し、

追加日程 議案第36号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第5にあわせ追加日程議案第36号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

井上 真澄（道民）	池本 柳次（民主）
岩本 剛人（自民）	遠藤 連（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
伊東 良孝（自民）	木村 峰行（民主）
斉藤 博（民主）	久保 雅司（道民）
花岡ユリ子（共産）	佐藤 英道（公明）
山根 泰子（共産）	滝口 信喜（民主）
西田 昭紘（民主）	喜多 龍一（自民）
原田 裕（自民）	船橋 利実（自民）
本間 勲（自民）	板谷 實（自民）
清水 誠一（自民）	山口幸太郎（自民）
神戸 典臣（自民）	高橋由紀雄（民主）
平出 陽子（民主）	伊藤 武一（公明）
鈴木 泰行（民主）	西本 美嗣（民主）
高橋 文明（自民）	勝木 省三（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月7日及び10日の本会議を休会することに決定し、午後3時39分散会。

○12月11日（火） 午後2時25分開議、議事進行

の都合により、会議時間を延長し、午後2時25分休憩。午後9時6分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を議事の都合により12月12日までの1日間延長することを決定し、午後9時8分散会。

○12月12日（水） 午後2時41分開議、諸般の報告の後、議長から皇孫殿下御誕生に伴う賀表並びに賀牋奉呈を行ったことを報告し、

日程第1 議案第1号ないし第36号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、経済副委員長、総務副委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、建設委員長、文教副委員長、農政委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、日高令子議員（共産）から、議案第2号、第24号ないし第26号、第30号、第31号、第33号、第34号及び第36号に関する反対討論並びに議案第1号に関する賛成討論があつて討論終結。

まず、議案第2号、第24号ないし第26号、第30号、第31号、第33号、第34号及び第36号を問題とし、採決に入り、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第1号、第3号ないし第23号、第27号ないし第29号、第32号、第35号及び報告第1号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第37号及び第38号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく同意可決。

日程第3 意見案第2号ないし第12号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から意見案第3号に関する説明。意見案第2号及び第4号ないし第12号については説明を省略し、意見案第2号ないし第12号の委員会付託は省略。

まず、意見案第3号を問題とし、採決に入り、起立少数により否決。

次に、意見案第2号及び第4号ないし第12号を問題とし、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 請願・陳情審査の件を議題とし、

委員長報告を省略し、採決に入り、いずれも請願・陳情審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後3時25分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は12月6日に設置され、平成13年度一般会計補正予算案など15件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、二分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、12月7日から各部所管の審査に入り、昨日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

- 一、BSE問題について
- 一、北海道住宅供給公社問題について
- 一、国立大学の再編統合に対する道の姿勢について
- 一、入札情報漏れ疑惑について
- 一、官官接待訴訟について

などに関し、本委員会において、昨日、総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第2号、第24号ないし第26号及び第36号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その

他の案件、すなわち、議案第1号、第3号ないし第9号、第29号及び報告第1号につきましては、いずれも全会一致、議案は原案可決、報告は承認議決と決定した次第であります。

なお、審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 一、BSEの発生により、消費が低迷している道産牛肉について、関係機関・団体と連携し、消費者の不安解消に努めるなど、消費拡大策を講ずるべきである。

また、風評被害をなくするためにも発生原因の徹底究明を急ぐとともに、大きな打撃を受けている酪農・畜産農家に対して、経営の維持及び安定を図るため、道として実情に即した生産者支援策を速やかに講ずるべきである。

- 一、北海道住宅供給公社については、既存借入金の借りかえ等に関する札幌市や金融機関との協議を早期に調べ、来年度の予算編成時までに最終報告を取りまとめて道民に明らかにすべきである。

また、公社が抱えている多くの資産について、道として、年内に策定する処分計画に基づき、確実かつ早期に処分が図られるよう対処すべきである。

- 一、北海道教育に関する実態調査によって、不適切な勤務実態が明らかとなった。これに対し、道教委としては、厳正に対処するとともに、再発防止に向け指導の徹底に努めるべきである。

また、教職員団体と取り交わした確認書等のうち、明らかに法令の趣旨を損ねる項目については直ちに是正すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
13.11.28	1	平成13年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	2	平成13年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	3	平成13年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	4	平成13年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	5	平成13年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	6	平成13年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
12.11.28	7	平成13年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	8	平成13年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	9	平成13年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	10	北海道緊急地域雇用創出特別基金条例案	経 済	13.12.12	原案可決
13.11.28	11	北海道立職業能力開発支援センター条例案	経 済	13.12.12	原案可決
13.11.28	12	商法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	13.12.12	原案可決
13.11.28	13	北海道職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	13.12.12	原案可決
13.11.28	14	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.12.12	原案可決
13.11.28	15	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.12.12	原案可決
13.11.28	16	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.12.12	原案可決
13.11.28	17	北海道保健福祉部手数料条例及び理容師法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.12.12	原案可決
13.11.28	18	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.12.12	原案可決
13.11.28	19	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	13.12.12	原案可決
13.11.28	20	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	21	北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	13.12.12	原案可決
13.11.28	22	風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律施行条例及び公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等に防止に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	13.12.12	原案可決
13.11.28	23	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	13.12.12	原案可決
13.11.28	24	北海道職員給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	25	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	26	北海道地方警察職員給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	27	緑資源公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	13.12.12	原案可決
13.11.28	28	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	29	宝くじの発売に関する件	予算特別	13.12.12	原案可決
13.11.28	30	特定多目的ダム法に基づく忠別ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	31	特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	32	工事請負契約の変更に関する件（道道洞爺虻田線道路改良（擁壁工）工事）	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	33	財産の取得に関する件（建物・伊達市内・道営住宅末永中央団地用）	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	34	財産の取得に関する件（建物・石狩市樽川・道営住宅樽川北団地用）	建 設	13.12.12	原案可決
13.11.28	35	財産の取得に関する件（土地・道道泉沢新千歳空港線の道路用地）	建 設	13.12.12	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
13.12.6	36	平成13年度北海道一般会計補正予算（第7号）	予算特別	13.12.12	原案可決
13.12.12	37	北海道取用委員会委員及び北海道取用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		13.12.12	同意議決
13.12.12	38	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		13.12.12	同意議決

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果	
13.11.28	1	専決処分報告につき承認を求める件（平成13年度北海道一般会計補正予算（第5号））	予算特別	13.12.12	承認議決	
13.11.28	2	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件（平成12年3月14日議決を経た議案第125号に係るもの）平成13年11月7日専決処分）				報告のみ
13.11.28	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成13年10月18日4件、平成13年10月22日1件、平成13年10月23日2件、平成13年11月1日1件、平成13年11月2日3件、平成13年11月8日1件、平成13年11月16日2件、平成13年11月19日15件、平成13年11月22日8件専決処分）				報告のみ

前会から継続審査中の案件

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
12.9.19	1	平成12年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	13.11.28	意見を付し認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
13.12.11	1	太平洋炭鉱の閉山提案に関する意見書	星野 高志議員ほか15人	13.12.11	原案可決
13.12.12	2	医療保険制度改革に関する意見書	原田 裕議員ほか4人	13.12.12	原案可決
13.12.12	3	医療費の患者、国民負担増の計画中止を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	13.12.12	否 決
13.12.12	4	地方住宅供給公社のあり方などに関する意見書	原田 裕議員ほか4人	13.12.12	原案可決
13.12.12	5	骨髄移植にかかわる医療保険の拡大を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	6	薬害ヤコブ病問題の早期全面解決に関する意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	7	食品衛生法の改正と運用の強化を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	8	中小企業金融の円滑化及び「金融アセスメント法」の法制化に向けた取り組みを求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	9	地域雇用対策の拡充を求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	10	地方競馬に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	11	牛海綿状脳症（BSE）関連対策に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.12.12	原案可決
13.12.12	12	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	佐藤 寿雄議員ほか13人	13.12.12	原案可決

意見書

意見案第1号 太平洋炭鉱の閉山提案に関する意見書

平成13年4定
星野 高志議員ほか15人提出
平成13年12月11日 原案可決

国の石炭政策が今年度末をもって終了する中、太平洋炭礦株式会社は、去る12月7日に同社労働組合に対し、平成14年1月30日をもって閉山し、全員を解雇する旨の提案を行った。太平洋炭鉱の長期存続を求めてきた道民の願いがかなわず閉山提案に至ったのは、極めて残念である。現在、退職条件等について労使間で交渉が行われているところであるが、その内容は、炭鉱に働く人々はもとより地域にとって誠に厳しいものとなっている。

提案内容については、労使間で慎重かつ十分な協議がなされているが、仮に太平洋炭鉱の閉山が決定される事態に至った場合には、本道の釧路地域における産業の振興や雇用の確保などに大きな影響を与えることから、緊急な対策が必要となっている。

よって、国においては、太平洋炭鉱の閉山提案に関し、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 離職者・雇用対策

閉山となった場合の離職者対策として、石炭鉱山整理促進交付金の交付、炭鉱離職者求職手帳の発給、離職者の再就職の促進等の所要の措置を速やかに講ずること。

親会社及び関連企業グループ各社に対し、離職者の雇用の確保について指導すること。

雇用環境の厳しい中、国においても雇用創出に特段の措置を講ずること。

また、雇用促進住宅の入居基準を緩和するとともに、公営住宅の優先入居について配慮すること。

2 「炭鉱技術移転五ヶ年計画」の円滑な推進

平成14年度以降本格実施される「炭鉱技術移転五ヶ年計画」事業の充実と予算確保を図ること。

また、「炭鉱技術移転五ヶ年計画」の実施主体の産出炭に対し、電気事業者の引取協力について適切な指導をすること。

3 地域振興対策

閉山となった場合の地域経済への影響を緩和するため、地域振興プロジェクトに対する支援等所要の措置を講ずること。

4 中小企業対策

閉山となった場合、地元中小企業への影響を緩和するため、金融面等において長期・低利融資及び制度の弾力的運用等、所要の措置を講ずること。

5 地方財政対策

閉山となった場合の地元自治体における財政需要に対応するため、地方交付税、地方債等所要の地方財政措置を講ずること。

また、釧路市への産炭地域振興臨時交付金の交付に当たっては特段の配慮をすること。右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

各通

意見案第2号 医療保険制度改革に関する意見書

平成13年4定
原田 裕議員ほか4人提出
平成13年12月12日 原案可決

我が国の医療保険制度は、戦後、すべての国民に平等に医療を受ける機会を保障するという観点から国民皆保険制度を採用し、世界最高水準の平均寿命や医療水準の実現に大きく貢献してきている。

しかし、急速な高齢化の進行などにより、国民医療費は年々増加し続け、近年の経済情勢の悪化等と相まって、医療保険の財政運営に大きな影響を与えており、医療保険制度は危機的な状況にある。

特に、国民健康保険制度は、被保険者に高齢者や低所得者が多いことなどの構造的要因に加えて、近年における医療費の増嵩や保険料（税）の収入の伸び悩みなど様々な要因により保険財政は極めて厳しい状況にある。

現在、国においては、医療保険制度改革に向けた検討が重ねられているが、国民の医療への不安を解消するための医療提供体制の充実や持続可能な医療保険制度について国民の立場に立った見直しを行うとともに、将来にわたり、給付と負担の公平を図り、安定した保険運営のもとで国民医療を確保するため、医療保険制度の一本化の実現に向けて早急に具体的な検討を開始すること。また、当面、国民健康保険財政の健全化のため、国の責任と負担において十分な措置を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第4号 地方住宅供給公社のあり方などに関する意見書

平成13年4定
原田 裕議員ほか4人提出
平成13年12月12日 原案可決

北海道住宅供給公社を初めとする地方住宅供給公社は、地方住宅供給公社法に基づき昭和40年以降に設立されて以来、住宅不足の著しい地域において、良質で低廉な住宅や宅地の供給を行うなど、良好な居住環境の形成を通じて地域の発展に大きく寄与してきた。

しかしながら、近年の経済情勢の変化のもとで、経営健全化への取り組みが求められている公社も少なくないと言われており、北海道においても深刻な経営状況となっている。

今、政府が進めている構造改革への取り組みに見られるように、都市基盤整備公団・住宅金融公庫などの特殊法人の抜本議論が進む中で、地方住宅供給公社も、その存在意義を含めた今後のあり方が問われる状況にある。

よって、国においては、公団・公庫の今後のあり方との整合性を図りつつ、新たな視点から今後の地方住宅供給公社のあり方について検討を行うとともに、公社に対する都市開発資金の融資や住宅金融公庫の貸付制度の改善などによる公社経営の健全化に対する支援、民間等への円滑な事業承継のための支援など、法整備を含め早急な対策を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井 芳 秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
国土交通大臣 }

意見案第5号 骨髄移植にかかわる医療保険の拡大を求める意見書

平成13年4定
萩原 信宏議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

骨髄移植は、白血病などの難治性血液疾患に対する根治療法として、国民医療に不可欠なものとなっており、平成4年に骨髄バンク事業が開始されて以来、着実に増加し、今後とも一層の事業の推進が望まれる。

しかしながら、骨髄移植には医療保険が適用されない患者負担金が発生するため、患者とその家族は病との闘いのほかに、過重な経済的負担を強いられている。

また、骨髄移植推進財団の運営は、ドナー登録会の開催に伴う費用や移植コーディネーター業務に係る活動費用の増大に伴い、危機的な財政状況に直面している。

よって、国においては、患者とその家族の経済的負担を軽減するとともに、骨髄バンク事業の健全な運営を確保するため、次の事項を早急に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 骨髄移植に使用する骨髄液を医療保険の適用とし、患者負担金を解消すること。
- 2 海外の骨髄バンクから提供される骨髄液に対しても、国内と同様の扱いとし、患者負担が発生しないようにすること。
- 3 骨髄移植推進バンクの運営経費については、補助金や寄付金に依存するのではなく、医療保険会計によるものにする。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第6号 薬害ヤコブ病問題の早期全面解決に関する意見書

平成13年4定
萩原 信宏議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

厚生省（現厚生労働省）の調査により、ヒト乾燥硬膜の移植を原因としてクロイツフェルト・ヤコブ病（以下「ヤコブ病」という）に罹患した患者が我が国において70例を超えることが明らかとなった。

これは、死体から採取した脳硬膜がヤコブ病の病原因子に汚染されているために起こった薬害であり、多くは発病後1、2年で死に至るなど、患者及び家族が受ける苦痛は甚大なものがある。

薬害を防止し、薬害被害者の救済を図ることは、国民のひとしく願うところであり、とりわけ、現に深刻な被害に苦しむヤコブ病患者とその家族を速やかに救済することは、人道上からも強く求められるものである。

よって、国においては、患者とその家族の救済を図るため、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 医薬品及び医療用具による被害で、これ以上国民が苦しむことのないよう、その根絶対策を講ずること。
- 2 ヒト乾燥硬膜の移植によりヤコブ病で苦しむ患者と家族の早期救済を行うこと。

3 薬害ヤコブ病問題を早期に全面解決すること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
厚生労働大臣 }

意見案第7号 食品衛生法の改正と運用の強化を求める意見書

平成13年4定
萩原 信宏議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

近年、科学技術の高度化、食品流通の国際化などを背景として、腸管出血性大腸菌O157、ダイオキシン、環境ホルモン、遺伝子組み換え食品など、食品の安全性にかかわる新しい問題が次々と起こっており、さらに国内で牛海綿状脳症が初めて発生するという事態が生じている。

我が国では、昭和22年に成立した食品衛生法に基づき、食中毒対策を初めとする諸対策が取り組まれてきたが、このような新たな問題に対処し、食品の安全性と国民の健康を確保するため、食品行政の整備強化が求められている。

そこで、国民の健康のために「食品の安全性の確保」という食品衛生法の目的を明確にして制度全般を整備するとともに、運用過程への国民参加や情報公開の制度化を検討する必要がある。また、食品添加物や農薬、動物用医薬品に係る規制のあり方、表示基準のあり方について、これまで以上に国民の安心を確保できるものにしていくための措置について検討する必要がある。化学物質や新技術にかかわる研究や検査体制についても充実が求められている。

よって、国においては、食品をめぐる現在の状況を踏まえた上で、その安全性を確保し国民の健康を守るために、食品衛生法の改正と運用の強化に早期に取り組むよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }

意見案第8号 中小企業金融の円滑化及び「金融アセスメント法」の法制化に向けた
取り組みを求める意見書

平成13年4定
高橋由紀雄議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

北海道においては、景気の低迷や一連の信用組合の経営破綻により、中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、政府が進めようとしている「不良債権の最終処理」によって、連鎖倒産や失業者の増加等が予想され、地域経済や中小企業経営への深刻な影響が懸念されている。また、ペイオフ解禁を間近にした預金者の不安から大手金融機関等への預金移動の加速と、金融庁の「金融検査マニュアル」の一律適用による中小金融機関の経営姿勢の変化によって、地域金融機関の資金不足と中小企業への融資抑制が生じる懸念が高まっている。

よって、国においては、次の事項について緊急的に措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 中小企業の当面する金融上の困難を解消し、地域経済を活性化させる対策
 - (1) ペイオフ解禁は、中小企業への資金供給の滞りが懸念されるので、国として協同組織の金融機関を含めた金融システムの安定の維持、中小企業金融の円滑化に十分配慮した対策を講ずること。
 - (2) 不良債権の最終処理に当たっては、中小企業と地域経済への影響を最小限とする方策を講ずること。
 - (3) 金融庁は、金融検査において金融機関の規模や特性を十分踏まえ、「金融検査マニュアル」の弾力的な運用が行われるよう配慮すること。
- 2 地域経済の担い手として公共的役割を有する金融機関が地域と中小企業に果たしている役割や貢献がよくわかる対策
 - (1) 中小企業や地方公共団体が、地域や地元中小企業にかかわる金融機関の業務の運営状況を把握しやすいようにするため、金融機関に対し情報開示を一層充実させるよう指導すること。
 - (2) 金融機関を公的機関により、公正に評価できるよう「金融アセスメント法」の法制化に向け、評価手法、評価・格付基準、評価体制等について、国として十分な調査研究に取り組むこと。
- 3 特殊法人の組織見直しに当たっては、中小企業施策に基づき長期的な視点から安定的な金融支援機能を担っている商工中金の役割・機能の継続について十分配慮すること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
金融担当大臣 }

意見案第9号 地域雇用対策の拡充を求める意見書

平成13年4定
高橋由紀雄議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

北海道は、拓銀の経営破綻以降、金融環境の著しい変動に伴って倒産が相次ぎ、失業者も大幅に増加するなど、厳しい経済・雇用情勢下におかれている。

特に、道内の完全失業率は、本年7月から9月期で5.1%と同期では拓銀破綻以降の5.2%に次いで高く、完全失業者も15万人と高止まりで推移しており、また、改善が続いてきた新規求人数もここ3カ月連続して前年水準を下回っているなど、依然として回復の兆しが見えない状況が続いている。

こうした中、公共事業の見直しや不良債権の最終処理など、国が進めている構造改革によって、中小企業を初め、雇用への影響がさらに懸念されているところである。

中でも、公共事業費が10%削減されると、約2万人の雇用に影響し、経済成長率が0.7%低下すると試算されており、特に公共事業のウエイトが高い本道においては、地域における経済・雇用への影響が大きいものと懸念される。

このような状況において、新たな失業者を生み出さない実効性のある施策、失業者の臨時応急的な雇用の場の創出や、早期の再就職を促進するための地域における職業紹介体制の整備や職業訓練の充実、さらには建設業を初めとした中小企業の新分野進出等への支援などが強く求められるところである。

よって、国においては、次の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 「緊急地域雇用創出特別交付金」制度の雇用期間の拡充など要件の緩和
- 2 地方自治体における職業相談・紹介体制の整備と職業訓練の充実
- 3 建設業等の新分野進出などに対する支援の充実
- 4 雇用を確保するための社会的ルールの確立などの法律整備の促進
- 5 応急的措置として、介護・医療・教育・防災など公的分野での雇用の拡大

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }

意見案第10号 地方競馬に関する意見書

平成13年4定
本間 勲議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

北海道競馬を初めとする地方競馬は、公営競技として地方財政や畜産の振興などに大きく寄与してきたが、近年、レジャーの多様化や長引く景気低迷等により、売り上げは減少傾向が続き、経営が赤字となり廃止に至る主催者も出るなど、大変厳しい状況に直面しており、地方財政の大きな負担となっていることなどから、経営改善を含めた地方競馬のあり方についての抜本的な検討が求められている。

また、我が国の競馬事業に大きな役割を果たしてきた軽種馬生産地においては、地方競馬の不振等により、競走馬の生産の縮小を余儀なくされており、我が国の競馬全体の質的低下を招くおそれがあることから、地方競馬と併せ、軽種馬生産の振興が極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、現在、論議が進められている「地方競馬のあり方に係る研究会」において、今後の地方競馬の展開方向及び振興方策を早急に構築するとともに、当面する地方競馬の経営改善を促進するため、競馬開催に係る規制緩和等の法改正や中央競馬と地方競馬の一層の連携強化、各種支援策の充実、さらには競馬事業の将来方向を見据えた軽種馬生産の経営対策などを講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長 }
参議院議長 }
内閣総理大臣 } 各通
総務大臣 }
財務大臣 }
農林水産大臣 }

意見案第11号 牛海綿状脳症（BSE）関連対策に関する意見書

平成13年4定
本間 勲議員ほか12人提出
平成13年12月12日 原案可決

我が国における牛海綿状脳症（BSE）の引き続き発生に伴い、消費者等には牛肉の安全性への不安が広がっており、また、生産者においては、BSE発生に伴う経営破綻や風評被害の

発生に不安を抱いている状況にあり、その影響は、酪農・肉用牛経営のみならず、関連産業を含めた北海道社会経済全体に拡大しているところである。

このため、畜産物の信頼を回復し、北海道の基幹産業である酪農・肉用牛経営の安定を図るためには、国の責任において長期的な視点に立った総合的な対策を樹立することが不可欠である。

よって、国においては、次の事項について早急に適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 BSE発生原因の早期究明及び消費拡大対策について

(1) BSE発生原因及び感染ルートを早期に究明し、消費者や生産者等の不安を解消するとともに、消費者や関連業界に対するBSEに関する正しい知識の普及、広報活動及び消費拡大対策への支援を充実強化すること。

また、流通業界等に対して、BSE検査済みの国産牛肉の円滑かつ秩序ある流通を強く指導すること。

(2) BSE病理メカニズムの解明など科学的な研究調査に早急に取り組むとともに、道立畜産試験場等が行う研究調査に支援すること。

2 畜産副産物等のリサイクル対策について

(1) へい死獣を含めた畜産副産物リサイクルに関する国の長期的な方針を早期に示すとともに、BSEの新たな感染源を絶つために、牛の肉骨粉等については、我が国がBSE清浄国に復帰するまでの間は、国の責任で全量焼却処分対策を実施すること。

(2) へい死獣の焼却処理に必要な施設設備やシステム運用経費に支援すること。

3 牛肉需給調整対策について

(1) 牛肉価格が低迷していることから、消費動向に即した調整保管を機動的に発動することにより、枝肉価格の早期回復と需給の安定を図ること。

(2) 牛肉供給に一定シェアを持つ乳用雌牛について、需要が大きく減少していることから、緊急調整保管措置などの措置を緊急に講ずること。

(3) 牛肉需給を安定させるとともに、消費者の不安解消を確実なものとするため、市場から隔離したBSE検査以前の保管牛肉については、焼却を含め、国の責任において早急に処分を行うこと。

(4) 需給調整を図るために行う肥育牛等の計画出荷に伴うかかり増し経費について、支援措置を講ずること。

4 畜産経営の安定化対策について

(1) BSEの影響を踏まえて、大家畜経営維持資金の償還期間の延長などを講ずること。

(2) BSE患畜の発生に伴う疑似患畜の処分、新たな家畜の導入に必要な資金を確保するための保険制度などのセーフティネットの創設を措置すること。

(3) 新たなBSE発生による牛肉需要の停滞と価格の低迷は今後とも長期化することが予想されるので、BSE対応肉用牛肥育経営特別対策の期間を延長すること。

(4) 経産牛や肉用に仕向けられる乳用雌牛の取引価格の低落に対応した経営安定対策を講ずること。

5 安全な畜産物を生産するための体制整備について

(1) 消費者から信頼される畜産物の生産体系を確立するため、家畜個体識別システムについて、耳標装着の義務化を早期に法制化すること。

(2) 飼料の適正使用を確保するため、流通飼料データベースを早急に整備するとともに、輸入検疫を含め飼料等の安全監視体制の強化を図ること。

6 迅速なBSE検査の体制整備について

(1) BSE検査に必要な検査キットについて、国の全額補助を継続すること。

(2) B S E 検査体制の整備に伴う食肉衛生検査所等の増改築経費に対する補助制度を創設すること。

(3) B S E 検査に要する時間の短縮を図るため、国が設置する確認検査実施機関に北海道立衛生研究所を追加すること。

7 B S E 関連対策の地方財政負担について

地方独自の B S E 対策について、地方財政措置を講ずるなど負担の軽減を図ること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
環境大臣

各通

意見案第12号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

平成13年4定
佐藤 寿雄議員ほか13人提出
平成13年12月12日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を目指して教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子・高齢化に伴う長期的な生徒・園児の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、長引く景気の低迷による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちが「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育の実現と私立学校の経営の健全化を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度に私立高等学校等経常費補助金を大幅削減し、その後も抑制を続けてきた。その削減・抑制分は地方交付税で措置することとしているが、地方財政が厳しさを増す中であって、こうした一般財源化により私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成の充実を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであり、今後ともますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識し、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努めるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
122	すべての子供たちにゆきとどいた教育を進め心の通う学校をつくるための件	北海道私学助成をすすめる会 会長 中村 陽三 外1人	文 教	継続審査
123	薬害ヤコブ病問題の早期解決に関する件	北海道薬害ヤコブ原告を支える会 事務局長 井上 昌和	保健福祉	採 択
124	豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 笠井 正行 外3人	文 教	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
54	「非核三原則」を廃止するための件	兵庫県西宮市上夙原町 黒坂 真	総 務	継続審査
55	中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要望する件	北海道中小企業家同友会 代表理事 三神 純一	経 済	継続審査
56	「食品衛生法」の改正・運用強化等についての件	北海道生活共同組合連合会 会長理事 上田 恒夫	保健福祉	継続審査
57	道内全派出所に警察官の常時配備を求める件	兵庫県神戸市垂水区舞子坂 大矢 卓志	総 務	継続審査
58	障害者・高齢者が自由に移動できる環境を求める件	ホップ障害者地域生活支援センター 代表 竹田 保	保健福祉	採 択
59	タクシーの安全輸送確保のため労基法などの遵守を求める件	自交総連北海道地方連合会 執行委員長 高木 忠雄	経 済	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
96	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める」意見書提出の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	保健福祉	議決不要
101	胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文 教	議決不要
102	私立高校への助成と私立高校生への直接助成大幅な増額を要求する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文 教	採 択
105	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件	苫小牧市柏木町 久野 年勝	文 教	採 択

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
107	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市美原 武田 和男	文 教	議決不要
108	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市桔梗町 石見 博史	文 教	議決不要
109	公立高等学校の学級削減に反対する件	檜山郡厚沢部町 池田 昭寿	文 教	議決不要
110	公立高等学校の学級削減に反対する件	深川市文光 太田 成司	文 教	議決不要
111	公立高等学校の学級削減に反対する件	江別市大麻高町 石田 俊男	文 教	議決不要
112	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市忠和 藤岡 利之	文 教	議決不要
113	公立高等学校の学級削減に反対する件	士別市東2条北7 西村 昇一	文 教	議決不要
114	公立高等学校の学級削減に反対する件	天塩郡遠別町 加藤 剛	文 教	議決不要
115	公立高等学校の学級削減に反対する件	天塩郡遠別町 加藤 剛	文 教	議決不要
116	公立高等学校の学級削減に反対する件	千歳市富丘 尾崎 真澄	文 教	議決不要
117	公立高等学校の学級削減に反対する件	苫小牧市もえぎ町 荒磯 敏幸	文 教	議決不要
118	公立高等学校の学級削減に反対する件	白老郡白老町 木村 和平	文 教	議決不要
119	公立高等学校の学級削減に反対する件	中川郡幕別町 横山 傑	文 教	議決不要
120	公立高等学校の学級削減に反対する件	河東郡音更町 堀 満	文 教	議決不要
121	深川西高校五学級存続の件	北海道高等学校教職員組合連合会 深川西高分会 分会長 太田 成司	文 教	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○11月6日(火) 開議 午後零時54分
散会 午後零時55分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 現議員の逝去について
 - ・吉田政一議員の逝去(稚内市選出、第19期～第26期)について報告。
- 2 元議員の逝去について
 - ・小野秀夫氏の逝去(室蘭市選出、第19期～第24期、10月31日逝去)について報告。
- 3 所属議員数について
 - ・吉田議員の逝去に伴い、各会派所属議員数が自民55人、民主32人、道民6人、共産6人、公明5人、道政1人となったことを報告。
- 4 道外調査実施の件について
 - ・本委員会の道外調査を11月14日から16日までの3日間岡山県及び香川県で実施することを決定。

○11月21日(水) 開議 午後11時15分
散会 午後11時19分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 第4回定例会について
 - ・招集日を11月28日とする。
 - ・会期は14日間とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。
〔第4回定例会〕

11月28日	本会議
11月29日～12月2日	休会
12月3日～12月4日	本会議(一般質問)
12月5日	本会議(一般質問、 予算特別委員会設置)
12月6日～12月10日	休会
12月11日	本会議
- 2 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号平成12年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月

- 13日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ・第4回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。
- 3 追悼演説について
 - ・故吉田政一議員に対する追悼演説は、第4回定例会招集日の本会議冒頭において、湯佐利夫議員(自民)が行う。
- 4 議席について
 - ・吉田議員の逝去に伴う議席については空席とする。
- 5 道外調査について
 - ・別紙配布の報告書のとおり実施したことを報告。

○11月27日(火) 開議 午後零時14分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- 2 一般質問について
 - ・順位は従来例(十分比方式)による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。
 - ・通告は11月28日正午までとする。
- 3 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、12月3日正午までに提出する。
- 4 休会について
 - ・議案調査のため、11月29日は本会議を休会することとし、11月30日再開する。
- 5 11月28日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○11月28日(水) 開議 午前9時43分
散会 午前9時45分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 2 議員の海外調査派遣について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配布の海外調

査派遣申請書の提出があったことを報告。

佐藤 時雄（自民）

- ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○11月30日（金） 開議 午前9時45分
散会 午後3時55分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 一般質問について
 - ・通告（17名）について報告。
 - ・十分比方式により同率となった8番目と10番目については、8番共産、10番道民となったことを了承。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 2 一般質問の進め方について
 - ・本日3名、12月3日3名、4日6名、5日5名とする。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午前9時47分休憩、午後3時54分再開）
- 4 本間勲議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月3日（月） 開議 午後零時42分
散会 午後4時35分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 皇孫殿下ご誕生について
 - ・議長から天皇、皇后両陛下並びに皇太子、同妃両殿下に電報により祝意を表した旨報告。
- 2 本間勲議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備になお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、議事進行の都合により休憩する。
（午後零時43分休憩、午後4時34分再開）
- 3 本間勲議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備になお時間を要する旨発言。

- ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月4日（火） 開議 午前9時48分
散会 午前11時24分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 本間勲議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備になお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、議事進行の都合により休憩する。
（午前9時49分休憩、午前11時22分再開）
- 2 本間議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は、本間議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 4 一般質問の進め方について
 - ・本日3名行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月5日（水） 開議 午前9時56分
散会 午前9時59分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 補欠選挙当選議員の報告について
 - ・12月2日執行の稚内市北海道議会議員補欠選挙において、岡谷繁勝議員が当選した旨報告。
- 2 会派異動届について
 - ・民主・道民連合議員会長から、岡谷繁勝議員が入会し、所属議員数が33人となった旨の届出があったことを報告。
 - ・これに伴い、各会派の所属議員数が、自民55人、民主33人、道民6人、共産6人、公明5人、道政1人となった旨報告。
- 3 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 4 一般質問の進め方並びに今後の日程について
 - ・一般質問は、本日までとなっているが、明日12月6日まで行い、本日6名、明日5名行う。

- ・日程については次のように変更する。
 - 12月5日 本会議（一般質問）
 - 12月6日 本会議（一般質問、
予算特別委員会設置）
 - 12月7日～12月10日 休会
 - 12月11日 本会議
 - 5 本会議欠席について
 - ・環境生活委員長・副委員長は平成14年度北海道開発関係予算にかかる中央折衝のため5日及び6日の本会議を欠席する。
 - 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 12月6日（木）** 開議 午前10時10分
散会 午前10時17分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）
- 1 補欠当選議員の議席の指定並びに常任委員選任について
 - ・補欠当選議員岡谷繁勝議員（民主）の議席番号は6番とし、別紙議席表のとおり本日の本会議において議席を指定する。
 - ・岡谷議員を本日の本会議において水産林務委員に選任する。
 - ・本会議冒頭において従前の例により補欠当選議員の紹介を行う。
 - 2 常任委員の所属変更について
 - ・本日付けで農政委員中川隆之議員（自民）から水産林務委員に、水産林務委員吉野之雄議員（民主）から農政委員にそれぞれ委員会の所属を変更したい旨の申し出があったことを報告。
 - ・本日の本会議において申し出のとおり所属を変更する。
 - 3 特別委員の辞任許可及び補充選任について
 - ・総合開発調査特別委員三津丈夫議員（民主）及び少子・高齢社会対策特別委員滝口信喜議員（民主）から委員辞任の申し出があり、後任には、民主から、総合開発調査特別委員に岡谷議員、少子・高齢社会対策特別委員に三津議員を推薦する旨申し出があったことを報告。
 - ・本日の本会議において補欠選任する。
 - 4 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ・本日の本会議において、一般質問終了後、議事を中止し、追加日程として知事の提案説明を行う。
 - 5 本日の本会議について
 - ・一般質問5名行う。
 - 6 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各会派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
 - 7 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 8 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため12月7日及び10日は本会議を休会し、11日再開する。
 - 9 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 12月11日（火）** 開議 午後2時15分
散会 午後8時47分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）
- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会の総括質疑が未了である旨報告。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、会議時間を延長して議事進行の都合により休憩する。（午後2時17分休憩、午後8時45分再開）
 - 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会及び各常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
 - 3 会期延長の件について
 - ・今定例会の会期を12月12日まで1日間延長する。
 - 4 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 12月12日（水）** 開議 午後2時6分
散会 午後2時11分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）
- 1 皇孫殿下御誕生に伴う賀表並びに賀牋奉呈報

告について

- ・ 本日の本会議において議長から報告する。
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 予算15件、経済3件、総務4件、環境生活3件、保健福祉2件、建設8件、文教1件、農政1件以上37件については、すべて議了したことを報告。
 - 3 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 本日の本会議において議決する。
 - 4 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第2号ないし第12号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 5 請願・陳情の審査について
 - ・ 別紙配付のとおり関係委員会から審査結果報告のあった請願・陳情について、本日の本会議において議決する。
 - 6 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
 - ・ 議長に閉会中継続審査を申し出る。
 - 7 本委員会における調査中の案件について
 - ・ 閉会中継続調査を申し出る。
 - 8 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
 - 9 次回定例会の招集予定日について
 - ・ 総務部長から、平成14年第1回定例会招集予定日について、2月26日を予定している旨発言があり、これを了承。
 - 10 議員の海外調査派遣について
 - ・ 次の議員から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
高木 繁光（自民） 柿木 克弘（自民）
 - ・ 海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

常任委員会

総務委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後2時7分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一般議事

- ① 総合防災対策室長から、小規模雑居ビルの一斉立入検査の結果について報告。
高木繁光委員(自民)及び見延順章委員(自民)から質疑
- ② 総合防災対策室長から、平成13年度北海道原子力防災訓練の実施について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ③ 総務部長から、専決処分予定事案について説明。
- ④ 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

○11月27日(火) 開議 午前10時32分
散会 午前10時47分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 滝口 信喜(民主)

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長及び警察本部総務部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、平成12年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況等について報告。

○12月12日(水) 開議 午前10時43分
散会 午前11時19分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 滝口 信喜(民主)

付託案件の審査

議案第12号
商法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する
条例案 (原案可決)
議案第13号

北海道職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第22号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例及び公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第23号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 政策室長から、平成13年度政策評価(政策アセスメント)の実施結果について報告。
- ② 総務部長から、平成13年度関与団体点検評価の実施結果について報告。
高橋一史委員(自民)から要望
- ③ 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
湯佐利夫委員(自民)から要望
- ④ 歳末取締視察の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 地方交付税について

環境生活委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時37分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫(道民)

一般議事

- ① 肉骨粉の焼却に関する現地調査の実施を決定。
- ② 平成14年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、牛海綿状脳症に関する取り組み状況について報告。
木村峰行委員(民主)及び新野至都子委員(共産)から質疑

○11月27日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前11時12分
第3委員会室

一般議事

- ① 肉骨粉の焼却に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成14年度廃棄物処理施設整備費に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 環境保全及び県民生活・文化事情に関する道外調査の実施を決定。
- ⑤ 環境生活部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑥ 環境生活部長から、牛海綿状脳症に関する取組状況について報告。
柿木克弘委員（自民）から質疑
- ⑦ 木村峰行委員（民主）から質疑
（1）廃棄物処理施設の国庫補助について

○12月12日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前10時45分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

付託案件の審査

議案第14号

北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第15号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第16号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

- ① 平成14年度廃棄物処理施設整備費に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、次期「北海道みどりの環境づくり計画」（案）について報告。
- ④ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 新野至都子委員（共産）から質疑
（1）廃棄物処理計画について

○11月6日（火） 開議 午後1時26分
散会 午後2時
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 食肉衛生検査所等現地調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、北海道における牛海綿状脳症（BSE）検査等の概要について報告。
三井あき子委員（民主）及び稲津久委員（公明）から質疑
- ③ 保健福祉部長から、保健福祉部医師等の診療支援に関する取扱指針等について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑

○11月27日（火） 開議 午前10時52分
散会 午前11時10分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 北霊碑慰霊祭参列の概要の報告を了承。
- ② 牛肉等の食肉衛生検査に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 保健福祉部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 保健福祉部長から、北海道における牛海綿状脳症（BSE）検査状況について報告。
瀬能晃委員（自民）から質疑

○12月12日（水） 開議 午前10時31分
散会 午前10時38分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

付託案件の審査

議案第17号

北海道保健福祉部手数料条例及び理容師法施行条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第18号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願・陳情の審査

請願第96号

「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを

求める」意見書提出の件 (議決不要)
請願第123号
薬害ヤコブ病問題の早期解決に関する件
(採択)

陳情第58号
障害者・高齢者が自由に移動できる環境を
求める件 (採択)

一般議事

- ① 乳幼児医療費助成制度の創設に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 薬害ヤコブ病問題の早期全面解決に関する意見案、食品衛生法の改正と運用の強化を求める意見案及び骨髄移植に関わる医療保険の拡大を求める意見案の発議を決定。
- ③ 上記意見案及び平成14年度保健福祉関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時50分
第8委員会室
委員長 高橋 由紀雄(民主)

一般議事

- ① 雇用対策関連機関に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 経済部長から、国際熱核融合実験炉(イーター)の誘致について報告。
三津丈夫委員(民主)から質疑
- ④ 経済部長から、苫小牧東部第一工業用水道事業について報告。
- ⑤ 経済部長から、十勝観光連盟の補助事業の執行について報告。

○11月27日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前10時45分
第8委員会室
委員長 高橋 由紀雄(民主)

一般議事

- ① 網走信用組合の円滑な事業譲渡並びに平成14年度国費予算に係る北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光事情に係る道外調査の実施について決定。
- ③ 経済部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月12日(水) 開議 午前10時50分
散会 午前11時
第8委員会室
委員長 事故のため
副委員長 大谷 亨(自民)

付託案件の審査

議案第10号
北海道緊急地域雇用創出特別基金条例案
(原案可決)

議案第11号
北海道立職業能力開発支援センター条例案
(原案可決)

議案第19号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 地域雇用対策の拡充を求める意見案並びに中小企業金融の円滑化及び金融アセスメント法の法制化に向けた取り組みを求める意見案の発議を決定。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算及び上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 経済部長から、北海道観光のくまなくづくり条例に基づく基本的な計画の策定にあたって実施した意見募集結果について報告。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○11月6日(火) 開議 午後3時44分
散会 午後4時12分
第6委員会室
委員長 本間 勲(自民)

一 般 議 事

- ① 米政策に関する中央折衝及び平成14年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、牛海綿状脳症（BSE）の経過と対応について報告。
池本柳次委員（民主）から質疑及び要望

○11月27日（火） 開議 午前10時30分
散会 午前10時59分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一 般 議 事

- ① 食肉処理施設及びBSE検査体制等の現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水田農業経営の安定に関する中央折衝及び平成14年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農政部長から、牛海綿状脳症の経過と対応について報告。
池本柳次委員（民主）から質疑及び要望
- ⑤ 農政部長から、米政策の見直し等について報告。
- ⑥ 農政部長から、第4回WTO閣僚会議の結果について報告。

○12月12日（水） 開議 午前10時21分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

付託案件の審査

議案第27号
緑資源公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 農政部長から、牛海綿状脳症の経過と対応について報告。
- ③ 牛海綿状脳症（BSE）関連対策に関する意見案及び地方競馬に関する意見案の発議を決定。
- ④ 上記意見案及び平成14年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水 産 林 務 委 員 会

○11月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時14分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一 般 議 事

- ① 平成14年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。

○11月27日（火） 開議 午前10時27分
散会 午前10時48分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一 般 議 事

- ① 平成14年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長から、第4回WTO閣僚会議の結果について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑、喜多龍一委員（自民）から意見

○12月12日（水） 開議 午前10時34分
散会 午前11時14分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 平成14年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、森林・林業基本計画の策定について報告。
- ④ 水産林務部長から、次期道有林基本計画（案）の概要について説明。
喜多龍一委員（自民）、井上真澄委員（道民）及び石井孝一委員（自民）から質疑
- ⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

建設委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時58分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 高規格幹線道路整備促進に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成13年度除雪事業計画の概要について説明。
- ④ 山根泰子委員(共産)から質疑
 - (1) 道路の維持管理と建設費の費用対効果について
 - (2) 道営住宅の維持管理問題について

○11月27日(火) 開議 午前11時15分
散会 午後零時8分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 建設部長から、「北海道住宅供給公社のあり方」に関する基本的考え方の概要について報告。
山根泰子委員(共産)から質疑
- ⑤ 山根泰子委員(共産)から質疑
 - (1) 新桂沢ダム・三笠ぼんべつダムについて

○12月12日(水) 開議 午前10時49分
散会 午前11時6分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

付託案件の審査

- 議案第20号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第28号
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に

関する件 (原案可決)
議案第30号
特定多目的ダム法に基づく忠別ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

議案第31号
特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

議案第32号
工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)

議案第33号
財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第34号
財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第35号
財産の取得に関する件 (原案可決)
山根泰子委員(共産)から議案第30号、第31号、第33号及び第34号について反対意見

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施時期見直しを決定。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時49分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄(自民)

一般議事

- ① 平成14年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 佐々木恵美子委員(民主)から質疑
 - (1) 授業料免除と公立学校学資金について
- ④ 大橋晃委員(共産)から質疑
 - (1) 高校寄宿舎について

○11月27日（火） 開議 午前10時25分
散会 午前10時51分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 平成14年度文教施策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 企画総務部長から、教員の資質向上制度の在り方に関する提言について報告。
- ④ 鎌田公浩委員（自民）から質疑
(1) 運動部活動について

○12月6日（木） 開議 午後4時20分
散会 午前4時52分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 教育長及び企画総務部長から、北海道の教育に関する実態調査について報告。
- ② 生涯学習部長から、北海道立網走南ヶ丘高等学校の学校給食による食中毒の発生について報告。

○12月12日（水） 開議 午前10時36分
散会 午前11時17分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

付託案件の審査

議案第21号

北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願101号

胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件
(議決不要)

請願第102号

私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を要求する件
(採択)

請願第105号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件
(採択)

請願第107号～120号

公立高等学校の学級削減に反対する件
(議決不要)

請願第121号

深川西高校5学級存続の件
(議決不要)

請願第124号

豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(採択)
大橋晃委員（共産）から質疑

一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見案の発議を決定。
- ③ 平成14年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 蝦名大也委員（自民）から質疑
(1) 北海道の教育に関する実態調査について
- ⑥ 佐々木恵美子委員（民主）から質疑
(1) 北海道の教育に関する実態調査について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○11月7日(水) 開議 午前11時9分
散会 午前11時20分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 佐藤英道委員(公明)から質疑
(1) 科学技術の振興について

○11月27日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後1時40分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 政策室長から、地域連絡会議の設置に係る基本的な考え方について報告。

○12月12日(水) 開議 午後1時15分
散会 午後1時23分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 政策室長から、国の「平成14年度予算編成の基本方針」について報告。
- ③ 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

○11月7日(水) 開議 午前10時47分
散会 午前11時50分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。

- ③ 経済部長から、幌延深地層研究計画平成13年度調査研究内容の変更について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑
- ④ 原子力安全対策課長から、平成13年度北海道原子力防災訓練の実施について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑
- ⑤ 経済部長から、太平洋炭砒の災害について報告。
- ⑥ 萩原信宏委員(共産)から質疑
(1) 太平洋炭砒の長期存続について

○11月27日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時49分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 平成14年度政府予算及び施策並びに太平洋炭砒の存続に関する北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成14年度政府予算及び施策並びに衆議院石炭対策特別委員会の設置存続に関する産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 経済部長から、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(仮称)(案)について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑

○12月11日(火) 開議 午後7時57分
散会 午後8時35分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 経済部長から、太平洋炭砒の閉山提案について報告。
蝦名大也委員(自民)、岡田篤委員(民主)及び萩原信宏委員(共産)から質疑
- ② 「太平洋炭砒の閉山提案に関する意見案」の発議を決定。
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道、釧路市、釧路市議会、釧路商工会議所との合同中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

北方領土対策特別委員会

- 11月7日(水) 開議 午前10時33分
散会 午前10時38分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 林 大記(民主)
- ① 平成14年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
 - ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について報告。

- 11月27日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時36分
第3委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)
- ① 委員長から、平成13年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要について報告。
 - ② 平成14年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ③ 領対本部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。

- 12月12日(水) 開議 午後零時5分
散会 午後零時6分
第3委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)
- ① 平成14年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

- 11月7日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時50分
第1委員会室
委員長 高橋 一史(自民)
- ① 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の経営状況等について報告。
 - ② 総合企画部長から、新千歳空港の滑走路延長について報告。
 - ③ 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
 - ④ 久田恭弘委員(自民)から質疑
(1) 交通事故発生時における救急体制について

- 11月27日(火) 開議 午後2時21分
散会 午後3時5分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 花岡 ユリ子(共産)
- ① 平成14年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 警察本部交通部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。
 - ③ 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の重点経営施策について報告。
 - ④ 総合企画部長から、新千歳空港における国際航空定期便就航について報告。
 - ⑤ 総合企画部長から、新千歳空港の滑走路延長について報告。
石寺廣二委員(自民)から質疑
 - ⑥ 石寺廣二委員(自民)から質疑
(1) 北海道新幹線について

- 12月12日(水) 開議 午後零時7分
散会 午後零時13分
第1委員会室
委員長 高橋 一史(自民)
- ① 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の経営状況等について報告。
 - ② 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 11月7日(水) 開議 午前10時27分
散会 午後10時49分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)
- ① 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)の検討について報告。
新野至都子委員(共産)から質疑
 - ② 地域振興室長から、道から市町村への権限移譲事務案について報告。
- 11月27日(火) 開議 午後2時18分
散会 午後2時25分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)
- ① 経済企画室長から、今後の経済構造改革の取

組方針について報告。

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月7日(水) 開議 午前10時23分

散会 午前10時43分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 保健福祉部長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。

日高令子委員(共産)から質疑

○11月27日(火) 開議 午後1時15分

散会 午後1時23分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 保健福祉部長から、平成13年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月12日(水) 開議 午後零時2分

散会 午後零時5分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 議席の一部変更を決定。

② 平成14年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

○11月7日(木) 開議 午後1時15分

散会 午後1時21分

第1委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

① 有珠山火山活動災害復興対策室長から、虻田町の防災集団移転促進事業の概要について報告。

○12月12日(水) 開議 午後1時42分

散会 午後1時55分

第1委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

① 有珠山火山活動災害復興対策室長から、有珠山噴火災害に伴う生活関連施設等の復旧・復興状況の概要について報告。

② 有珠山火山活動災害復興対策室長から、活動火山対策特別措置法に基づく避難施設緊急整備地域の指定の概要について報告。

③ 平成14年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

予算特別委員会

○12月6日(木) 開議 午後3時42分
散会 午後3時49分
第1委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に、平出陽子委員(民主)、副委員長に本間勲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

岩本 剛人(自民)	柿木 克弘(自民)
伊東 良孝(自民)	木村 峰行(民主)
久保 雅司(道民)	佐藤 英道(公明)
山根 泰子(共産)	西田 昭紘(民主)
喜多 龍一(自民)	板谷 實(自民)
山口幸太郎(自民)	神戸 典臣(自民)
高橋由紀雄(民主)	西本 美嗣(民主)
勝木 省三(自民)	

○第2分科会(委員15人)

井上 真澄(道民)	池本 柳次(民主)
遠藤 連(自民)	大谷 亨(自民)
斉藤 博(民主)	花岡ユリ子(共産)
滝口 信喜(民主)	原田 裕(自民)
船橋 利実(自民)	本間 勲(自民)
清水 誠一(自民)	伊藤 武一(公明)
鈴木 泰行(民主)	高橋 文明(自民)
高木 繁光(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一

括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営にあたり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言について、委員の割り当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。

第1分科会

○12月6日(木) 開議 午後3時51分
散会 午後3時58分
第1委員会室
第1分科委員長
西田 昭紘(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、西田昭紘委員(民主)、分科副委員長に岩本剛人委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、委員外議員発言の取扱い及び議席について決定。
- ③ 理事に柿木克弘委員(自民)、木村峰行委員(民主)、久保雅司委員(道民)、山根泰子委員(共産)、佐藤英道委員(公明)を選出。

○12月7日(金) 開議 午前10時20分
散会 午後4時7分
第1委員会室
第1分科委員長
西田 昭紘(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、**三井 あき子委員(民主)**から、
 - 1 メール利用と青少年犯罪防止について
 - ・ハイテク犯罪の近年の傾向と検挙状況
 - ・出会い系サイトなどによる福祉犯検挙の状況と被害状況及び事件についての認識
 - ・加害者の職種

- ・事件の分析と防止対策
- ・広報・啓発方法の検討
- ・青少年被害者保護に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部少年課長及び生活経済課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
岩本 剛人委員（自民）から、

1 感染症対策について

- ・麻しんの発生状況
- ・道内の麻しん定期予防接種率
- ・接種率を高めるための今後の取組
- ・インフルエンザ予防対策の現状
- ・予防接種法の改正内容
- ・市町村における予防接種の実施状況
- ・感染症指定医療機関の整備に向けた取組
- ・第1種及び第2種感染症指定医療機関の整備に向けた取組

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 児童虐待防止対策について

- ・本道における児童相談所の虐待相談処理状況と前年比増加の要因に対する認識
- ・虐待相談・通告の経路別状況
- ・虐待の早期発見と初期の対応など相談・通告状況及び関係機関の連携への取組
- ・未然防止に向けた取組
- ・被虐待児の保護・治療体制に対する対応
- ・児童相談の体制充実への認識と対応状況
- ・今後の児童相談体制整備への認識

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 国保問題について

- ・保険料の滞納状況及び資格証明書等の交付状況
- ・他都府県との比較
- ・市町村への指導内容
- ・特別事情による交付の必要性
- ・現在と今後の市町村への支援方策

2 2002年第6回D P I世界会議札幌について

- ・組織委員会の準備状況
- ・大会開催に伴うバリアフリー化の点検の必要性
- ・大会開催に係る支援内容及び障害者団体から

直接意見を聴取する必要性等について

久保 雅司委員（道民）から、

1 バリアフリーのまちづくりについて

- ・バリアフリーのPRの効果
- ・市町村におけるまちづくり条例等の策定状況と現状認識
- ・民間事業者や市町村での取組状況
- ・市町村に対する支援内容
- ・今後の福祉のまちづくりの推進方策

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、国民健康保険課長、保健予防課長、地域福祉課長、障害者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 アライグマ対策について

- ・農業被害等の状況と被害地域
- ・被害状況の特徴
- ・生息実態
- ・捕獲数の推移、捕獲方法
- ・対策事業の予算額
- ・これまでの対策、対策に係る調査結果
- ・対策による成果に対する認識
- ・特定移入動物の届出件数
- ・移入動物規制の内容と指導状況
- ・今後の対策

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 インターネットについて

- ・道民生活における情報化に対する認識
- ・青少年保護育成条例違反の対応状況
- ・青少年への有害情報に対する認識と対応策
- ・北海道青少年健全育成推進本部の開催の有無
- ・今後の道としての対応方針
- ・迷惑メールの消費生活条例における抵触条項等
- ・消費者保護対策の内容
- ・インターネット商法の二次的被害への対応状況
- ・いわゆるワンギリの手口と対策
- ・消費生活条例改正への見解
- ・諸問題の国への要請

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 スパイクタイヤ規制に係る環境問題について
 - ・関係法令制定の目的
 - ・脱スパイクタイヤによる路面変化の認識
 - ・ロードヒーティングの整備に対する認識
 - ・歩道の交通安全対策についての認識
 - ・凍結防止剤の使用による環境への影響
 - ・今後の対応

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 PCBについて
 - ・道有施設におけるPCB使用蛍光灯安定器の撤去及び保管の状況
 - ・市町村等への情報提供
 - ・PCB安定器の回収状況に係る認識
 - ・PCB廃棄物適正処理検討委員会における検討状況
 - ・PCB廃棄物の保管
 - ・PCB処理に係る今後の対応
- 2 肉骨粉の処理状況について
 - ・市町村における処理可能施設の焼却計画
 - ・市町村への作業マニュアル、指導内容
 - ・十勝管内における在庫状況と処理計画
 - ・全道的な受入れ状況
 - ・焼却施設の拡大

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 資源リサイクルの推進について
 - ・廃棄物処理の現状及び全国との比較
 - ・排出量削減の取組
 - ・リサイクルへの取組
 - ・リサイクル率の目標達成への取組
 - ・市町村のごみ焼却灰の資源化、リサイクルに対する見解
 - ・グリーン購入の取組状況
 - ・リサイクル関連産業の育成
 - ・資源リサイクルの推進に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、交通安全対策室長、環境政策課長、環境保全課長、廃棄物対策課長、自然環境課参事、生活振興課参事及び生活文化・青少年室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○12月10日（月） 開議 午前10時38分

閉会 午後4時29分

第1委員会室

第1分科委員長

西田 昭紘（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 エア・ドウについて
 - ・来年度の経営の見込み
 - ・新千歳－羽田間の各社の搭乗者数等の推移状況と経営への影響
 - ・搭乗率と収支の見込み
 - ・航空機のリース契約の見直し
 - ・他の航空会社との提携
 - ・資金状況
 - ・運賃の改定
 - ・ロープライスリーダーとしての役割
 - ・年度内での経営努力
 - ・運賃の再検討
 - ・抜本的な経営のあり方
- 2 市町村合併について
 - ・市町村の財政状況の見通し及び道の対応
 - ・来年度の地方交付税の見通し及び道の対応
 - ・合併問題に対する地域の動きと道の対応
 - ・市町村合併特例法の延長
 - ・住民への情報提供の状況

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 除排雪経費等に対する財政措置等について
 - ・ロードヒーティングの維持管理経費等の交付税措置状況
 - ・普通交付税の制度改正要望の必要性
 - ・ロードヒーティングの維持管理経費
 - ・開発予算要望での重点化
 - ・冬期バリアフリー関連事業の充実

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 科学技術の振興について
 - ・取り組みの基本姿勢
 - ・施策への反映状況
 - ・試験研究開発費の配分状況
 - ・研究テーマの選定
 - ・任期付き研究員の人数等
 - ・保有している特許件数
 - ・研究成果の普及活用状況

- ・啓発の必要性
- ・研究活動内容のPR
- ・研究評価制度の充実
- ・研究開発の重点分野
- ・道立試験研究機関の機能強化方針
- ・研究成果を企業と結びつける機能の充実方策
- ・今後の施策展開

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 交通バリアフリーについて
 - ・道内における達成状況
 - ・鉄軌道駅に係るバリアフリー化の状況
 - ・整備の推進

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、交通企画室長、市町村課長、市町村課参事及び科学技術振興課参事から答弁があって、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 指定金融機関の両替手数料について
 - ・両替手数料徴収の事実認識
 - ・手数料無料化についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

- 1 国立大学の再編・統合について
 - ・国立大学の現在の状況
 - ・国立大学の存在意義と地域における重要性
 - ・遠山プランについての見解
 - ・北海道への影響
 - ・関係地域への影響
 - ・再編・統合計画に係る庁内検討会議の目的と活動内容
 - ・関係大学及び国などに対する対応
- 2 札幌医科大学について
 - ・札幌医科大学の運営形態についての見解
 - ・札幌医科大学の設立目的と現在の存在意義
 - ・地方からの医師派遣要請数と派遣実績
 - ・へき地への医師派遣に対する新たな抜本的対策の見解
 - ・医師派遣に対する認識の今後の取組

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 国立大学の再編・統合について
 - ・圏域別の大学の入学定員等
 - ・再編・統合による地域への影響
 - ・今後の対応策
 - 2 道税について
 - ・地方税財源の充実強化方策
 - ・法定外目的税の検討状況と今後の方向性
 - ・新税創設による影響への配慮
 - 3 道有資産の処分・活用について
 - ・道有資産の現状
 - ・未利用地の実態
 - ・大規模未利用地の今後の処理方針
 - ・所期の目的を果たし終えた建物の再活用事例
 - ・現に利用している建物の活用方策の検討内容
- 等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 官官接待訴訟について
 - ・判決の受入れ
 - ・賠償金の納入に対する対処
 - ・判決結果にかかわる前知事と現知事の主張の相違
 - ・判決結果に対する見解
 - ・判決の解釈
 - ・全庁調査の結果
 - ・再調査の実施
 - ・請求書の書換え
 - ・確認監査による違法支出
 - ・マンモス住民監査請求に対する損害補てんの必要性
 - ・控訴審への対応実績等
 - ・道及び知事の責任

等について

吉田 恵悦委員（公明）から、

- 1 国立大学の再編統合問題について
 - ・遠山プランの背景や必要性等に対する認識
 - ・道内国立大学の見直しの検討状況
 - ・大学問題に係る検討会議の位置づけ等
 - ・今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、総務課参事、法制文書課参事、管財課長及び学事課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月6日(木) 開議 午後3時51分
散会 午後3時59分
第2委員会室
第2分科委員長
大谷 亨(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に大谷亨委員(自民)、分科副委員長に池本柳次委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、委員外議員発言の取扱い及び議席について決定。
- ③ 理事に遠藤連委員(自民)、斉藤博委員(民主)、井上真澄委員(道民)、花岡ユリ子委員(共産)、伊藤武一委員(公明)を選出。

○12月7日(金) 開議 午前10時20分
散会 午後4時35分
第2委員会室
第2分科委員長
大谷 亨(自民)

- ① **水産林務部所管に対する質疑**に入り、**船橋 利実委員(自民)**から、
 - 1 根室海峡海域における操業について
 - ・北方四島周辺水域の安全操業交渉の妥結内容と妥結内容に対する評価
 - ・規制ラインの設定の経過と考え方
 - ・規制ライン設定による操業状況の変化
 - ・漁業者の規制ライン遵守に係る道の指導
 - ・日ロ中間ラインと規制ラインの実態
 - ・規制ラインを越えた場合の対応
 - ・地元要望に対する認識と取組及び今後の取組
 - ・二つのラインに対する漁業者の認識と指導

等について

池本 柳次委員(民主)から、

- 1 森林づくりの推進について
 - ・森林づくり条例と次期道有林基本計画の整合性に対する考え方
 - ・森林環境を所掌する組織の体制整備に対する所見
 - ・間伐材の有効活用と林産業の復活を展望した官・民協働の取組に対する見解
 - ・市町村における森林作業による雇用対策への取組とこれまでの交付金を活用した森林作業

を行う場合の問題点

- ・国有林内での山林作業に対する国への働きかけと結果
- ・河川の流木対策に対する指導のあり方と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、道有林管理室長、漁業管理課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

- ② **農政部所管に対する質疑**に入り、

原田 裕委員(自民)から、

- 1 BSE問題について

- ・疑似患畜や同居牛の処分方法、患畜や疑似患畜に対する補償及び評価基準と評価方法
- ・経営維持に必要な資金対策と対応、乳牛導入低利資金の必要性
- ・営農再開に向けた支援対策と具体的内容
- ・枝肉価格などの推移
- ・経営影響実態調査の必要性と実態調査実施時期
- ・大家畜経営維持資金の活用状況及び貸付期間や償還期間延長に対する見解
- ・出荷調整計画策定期間延長に係る国への要請と今後の対応
- ・高齢乳用牛の飼養実態
- ・牛肉に占める高齢乳用牛の比率及び枝肉取引価格や個体販売価格の推移
- ・道内のと畜頭数に占める高齢乳用牛の割合及び10月18日以降の状況
- ・今後の高齢乳用牛の食用利用の見通し
- ・高齢乳用牛の出荷状況に応じた酪農経営に対する対応

- ・猿払村における疑似患畜の指定の考え方及びその頭数

- ・疑似患畜の取扱い及び処分方法
- ・家畜伝染病予防法改正に係る国への要請
- ・死亡牛とSRM患畜の焼却方法
- ・死亡牛処理に対する畜産農家の負担軽減対策
- ・肉骨粉焼却処理対策継続に係る国への要請
- ・BSEに関する道独自の研究の必要性
- ・BSE対策に対する部長の決意

等について

齊藤 博委員（民主）から、

- 1 BSE対策について
 - ・ 大家畜経営維持資金の融資状況及び取扱実績に対する認識と対応
 - ・ BSE対応肉用牛肥育経営特別対策事業の発動内容と評価
 - ・ 酪農経営への影響に対する認識と支援対策の必要性
 - ・ 牛肉の消費動向と現状認識
 - ・ 牛肉の消費回復につながるBSE検査等の道の情報提供及び今後の取組に対する検討状況
 - ・ 飼料安全法に基づく国と道の役割分担
 - ・ 消費者に信頼される生産体制の整備に対する考え方

等について

高木 繁光委員（自民）から、

- 1 ホッカイドウ競馬について
 - ・ 今日の現況に対する部長の認識
 - ・ 今年の発売実績
 - ・ 過去の運営改善の内容と効果
 - ・ 累積赤字額の推移
 - ・ 平成14年度の競馬事業計画と改善の見込み
 - ・ 経費削減の具体的内容
 - ・ 当初の競馬事業の目的と現状認識
 - ・ 存廃を含めた今後の方向性
 - ・ 地域の馬産地振興に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 入札情報漏れ疑惑について
 - ・ 農業土木事業での平成12年度、13年度の機械器具設置工事に係る公募・指名競争別入札件数
 - ・ 予定価格事前公表状況と最低制限価格制度採用件数
 - ・ 最低制限価格と落札価格の比較
 - ・ 他の事例とその件数
 - ・ 事業設計の実施主体者
 - ・ 最低制限価格決定者とその承知者
 - ・ 最低制限価格の支庁から本庁への事前報告状況
 - ・ 疑惑企業への道庁幹部退職者の再就職状況と過去5年間の工事受注実績
 - ・ 徹底的な調査の実施

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、事業調整課長、設計課長、酪農畜産課長、酪農畜産

課参事及び競馬事務所長から答弁があって、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

③ 経済部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 産業の空洞化について
 - ・ 最近10年間の道内外別及び新增設別の企業立地件数
 - ・ 最近10年間の立地企業の操業停止や撤退の状況とその理由
 - ・ 企業立地促進条例改正の考え方及び強化点
 - ・ 道内における産業空洞化の実態把握状況及び製造業の海外進出状況
 - ・ 目指すべき産業集積の方向性
 - ・ 企業への支援環境

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 緊急地域雇用創出特別交付金事業について
 - ・ これまでの取組実績及び効果に対する評価
 - ・ 新交付金執行にあたっての国の考え方及び道の考え方
 - ・ 雇用創出への取組に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 ダム問題について
 - ・ 沙流川総合開発事業にかかわる河川整備計画案への道開発局の意思確認に対する知事の回答内容
 - ・ 二風谷ダム事業に対する道政の責任
 - ・ 国からの補助金等に係る協議の見通し
 - ・ 今後の工水需要の見通しと供給方法について
- 2 タクシー会社問題について
 - ・ 賃金引下げを内容とする会社提案に対する見解
 - ・ タクシー労働者の賃金実態
 - ・ 累進歩合制の内容
 - ・ 累進歩合制廃止に係る通達の有無
 - ・ 道としての業界への指導に対する見解

等について

井上 真澄委員（道民）から、

- 1 石狩湾新港地域の開発について
 - ・ 本年度開始の企業立地促進を目的とした補助事業の現在までの実績
 - ・ 事業の進捗状況から見た債務負担行為に対する見通し

- ・企業が最終的に取得する場合の用地単価の現状とPRの状況
- ・企業誘致の実績に対する評価
- ・振興方策の検討状況
- ・振興方策のあり方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、企業誘致課長、企業立地推進室参事、産業振興課参事、雇用対策課長及び労政福祉課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○12月10日（月） 開議 午後3時8分
散会 午後6時11分
第2委員会室
第2分科委員長
大谷 亨（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 北海道住宅供給公社問題について
 - ・道と札幌市の損失補償の持分の割合
 - ・札幌市が季実の里の土地区画整理事業に協力しない理由
 - ・季実の里団地に係る処分見込
 - ・季実の里団地の公共施設用地取得に対する札幌市の協力内容
 - ・札幌市に対する公社資産の処分の協力要請
 - ・継続事業資産の処分計画
 - ・平成16年度での売れ残り資産の処分方針
 - ・札幌市の負担に関する協議結果に対する所見
 - ・長期保有地7団地への対応に関する考え方
 - ・長期保有地7団地が売れ残りの場合の処分方針
 - ・市町村に対する保有地買取要請と財政支援の考え
 - ・在庫資産の処分計画
 - ・住宅経営事業及び長期割賦事業の承継先
 - ・承継に係る関係公共団体との協議開始時期
 - ・財産処分促進のための道の執行体制整備
 - ・合理化計画の具体的な考え方
 - ・公社役職員のあり方など今後の対応
 - ・公社既存借入金借換に係る関係機関の受け止め方とスケジュール及びその際の金融機関に対する説明と要請内容
 - ・札幌市との今後の協議の進め方
 - ・3年後の公社のあり方
 - ・建設部の指導監督状況

・資産処分にあたっての部長の決意等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - ・検討委員会の報告骨子の取りまとめ経緯
 - ・合理化計画と資産処分計画が後回しになった理由
 - ・金融機関別借入状況
 - ・銀行の貸手責任に係る考え方
 - ・札幌市からの派遣の実態
 - ・土地区画整理事業の実施箇所
 - ・季実の里についての協議継続の考え
 - ・既存の借入金に係る札幌市との協議の見通し
 - ・政令市等の公社の設置状況と札幌市が設立しなかった経緯
 - ・公社の事業展開状況と札幌市の占める比率及び最近の動向
 - ・季実の里を公社が施行した経緯及び札幌市の判断
 - ・南郷の杜の販売状況と完売の見通し
 - ・豊平6・6再開発事業の事業期間と計画変更の可能性
 - ・教育・研究施設計画の実現見通し
 - ・買取公営住宅の計画戸数と採算性及び今後の見通し
 - ・買取公営住宅事業が終了することに対する自治体の反応
 - ・公営住宅事業についての市町村との協議
 - ・季実の里土地区画整理事業の近年の地価の推移と含み損の見通し
 - ・継続4事業の収支見通しと運営の可能性
 - ・札幌市に対する公社の役割と協力体制
 - ・長期保有地の処分状況と処分計画の策定
 - ・南の里団地の緑地保全地区指定の見通し
 - ・公社の処分可能な資産とその総額
 - ・今後の公社の運営見通し
 - ・借換融資が不可能となった場合の公社運営への影響
 - ・合理化計画の検討内容
 - ・公社の今後のあり方に関する最終報告の考え方
 - ・公社の管理体制

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 ダム問題について

- ・ダム建設談合疑惑に関する国への報告内容及び報告方法
 - ・忠別ダムに関する関係自治体の意見内容及び意見反映に対する部長の見解
 - ・新桂沢・三笠ぼんべつダムを建設する根拠
 - ・国に対するダム建設見直し申入の考え
 - ・計画変更に係る知事の回答事例
- 2 住宅供給公社問題について
- ・継続建設事業の収支計画の達成見込
 - ・南郷の杜の成約状況及び解約事例
 - ・豊平6・6北再開発事業の教育施設用地の処分の見直し
 - ・季実の里の土地区画整理事業を公社に認めた根拠及び含み損に対する責任の認識
 - ・事業計画の実現性
 - ・長期保有地や完成在庫住宅の年度別処分実績及び現在の状況
 - ・公社に対する道の事業運営資金の貸付根拠
 - ・決算処理における含み損の扱い及び粉飾決算としての認識
 - ・経営者と知事の責任

等について

井上 真澄委員（道民） から、

- 1 北海道住宅供給公社問題について
- ・公社の組織機構や職員数の合理化の計画
 - ・公社の職員数と公団からの受託事業に係わる従事者及び合理化計画による減員数
 - ・本道経済等への影響の具体的な内容
 - ・債務処理の実現の見直しと実現しない場合の道の対応
 - ・人材確保の方法
 - ・今後の札幌市の負担のあり方に対する道としての協力要請のあり方
 - ・低金利融資の実現の可能性
 - ・国の支援策も含めた債務処理のスキームの実現性
 - ・公社の組織機構の見直し

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 北海道住宅供給公社問題について
- ・経営責任に対する認識
 - ・損失補償の対象事業範囲を拡大することに至った理由
 - ・公社が破綻した場合の影響及び損失補償によって着手事業を完成させた場合の損失回避総額

- ・札幌市が季実の里の土地区画整理事業を損失補償から除いた理由と経過
 - ・道及び札幌市の損失補償の対象となる資金の借入先
 - ・借換資金の借換時期とその額
 - ・組織のリストラ状況と経費削減状況の道議会への報告
 - ・含み損の最終処理に対する姿勢と取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅局長、河川課長、河川課参事及び住宅課参事から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○12月11日（火） 開議 午前10時18分

閉会 午後零時29分

第2委員会室

第2分科委員長

大谷 亨（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民） から、

1 教育に関する実態調査について

- ・勤務時間中に休暇処理を行わず組合活動を行っていた具体的な内容と実態
- ・証拠が特定可能な教職員数、時間数及び違法に支出していた給与の額
- ・証拠特定可能な教職員及び特定できない教職員に対する対処方針等
- ・時間数が確定しているのに資料等が整っていない理由等
- ・再調査で返還請求されないものの理由
- ・再調査の資料等の管理者
- ・学校現場における調査資料の管理状態
- ・再確認の必要性に対する見解
- ・不適切に組合活動に従事した者の回数別内訳
- ・150日以上不適切な組合活動をした者の日数及び時間数
- ・常習者の受け持ち時間数と出勤簿の確認方法
- ・不適切な組合活動従事に係る法律解釈及び再調査に対する見解
- ・50日以上組合活動をしていた者たちの受け持ち時間数、授業時間の配分及び授業への影響
- ・不適切な勤務実態の証拠資料の状況
- ・100日以上組合活動をしていた者たちの証拠資料の有無及び本人の確認の状況
- ・時間数による処分の軽重に対する見解

- ・資料がないために返還請求できない理由
- ・給与返還請求しない真意
- ・厳格な処分及び給与返還をすべきに対する見解
- ・実態調査における道教委の責任
- ・校長の管理監督責任に対する見解
- ・実態認識及び学校指導の内容
- ・不適切な処理による組合主催の研修会参加者の時間数
- ・悪質な者に対する対処方針
- ・教育課程編成・実施における不適切な事例、要因及び教科の標準時間数不履行の理由
- ・教育課程の適切な管理と年間授業数確保に係る対処方針
- ・教育改革に向けた決意

等について

斉藤 博委員（民主）から、

- 1 学級編成基準の弾力的運用について
 - ・教育関係者等からの意見聴取の必要性
 - ・過去5年間の教職員定数の推移と人件費の推移
 - ・弾力的運用にかかる検討に対する見解
- 2 緊急地域雇用創出特別交付金制度の活用について
 - ・交付金活用事業の内容及び雇用創出効果
 - ・学校現場における事業実施に係る問題点及び成果
 - ・多様な人材活用の必要性
 - ・交付金制度活用にかかる今後の基本認識

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 教職員団体との確認書等について
 - ・実態調査にかかる日程等
 - ・法令等の趣旨を損ねる確認書の取扱いの実態
 - ・確認書等の是正に係る方針
 - ・確認書等の是正方法
 - ・確認書の精査方法
 - ・法令の趣旨を損ねる24本の確認書の取扱い
 - ・法令の趣旨を損ねる6本の確認書の取扱い
 - ・法令の趣旨を損ねる確認書についての見解
 - ・確認書の是正の時期

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 紅葉山49号遺跡について
 - ・歴史的・学術的価値の評価

- ・国及び道の文化財指定の遺跡数及び最近5年間の状況
- ・石狩市の遺跡公園構想に対する見解
- ・早急な文化財指定にかかる見解

2 北海道における教育に関する実態調査について

- ・調査に当たっての本人確認の状況
- ・本人確認数が少ない理由
- ・組合加入割合調査の必要性
- ・主任手当拠出調査の必要性
- ・授業時数調査についての認識
- ・授業時数の確保に係る道内の実状についての認識
- ・組合主催の研修会について校長の裁量権を認めない理由
- ・不適切な組合活動に対する処分のあり方についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教育政策室長、総務課参事、教職員課長、給与課長、教育政策課長、文化課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇12月11日（火） 開議 午後2時52分

閉会 午後9時32分

第1委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② **知事に対する総括質疑**に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 B S E問題について
 - ・営農再開に向けた支援策
 - ・道独自の経営安定対策
 - ・高齢乳用牛対策
 - ・B S E対策に対する知事の決意
- 2 北海道住宅供給公社について
 - ・検討委員会の報告骨子に対する認識
 - ・損失補償に対する札幌市との協議
 - ・資産処分計画推進のための道の執行体制
 - ・公社の役員に対する認識
 - ・3年後の公社のあり方
 - ・公社及び知事の責任

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - ・ 公社のあり方に対する検討の有無
 - ・ 国との協議等の有無
 - ・ 処理スキームの確定
 - ・ 札幌市との協議
 - ・ 金融機関との協議
 - ・ 公社の資産処分等
 - ・ 庁内プロジェクトチームの設置時期、構成及び位置づけ

等について

伊東 良孝委員（自民） から、

- 1 国立大学の再編・統合に対する道の姿勢について
 - ・ 国立大学の地域における重要性
 - ・ 遠山プランの地域への影響
 - ・ 産業クラスター構想との関連
 - ・ 国などに対する道の対応

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 農業土木工事をめぐる疑惑について
 - ・ 農業土木事業の機械器具設置工事の入札
 - ・ 入札手続等に係る調査の必要性
- 2 住宅供給公社について
 - ・ 継続建設事業の損失見通し
 - ・ 公社の経営実態の把握時期
 - ・ 知事の責任

山根 泰子委員（共産） から、

- 1 官官接待訴訟について
 - ・ 判決の受けとめ
 - ・ 再調査の実施に係る見解
 - ・ 知事の責任

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第2号、第24号ないし第26号及び第36号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告後、これを議題とし、花岡ユリ子委員（共産）から、反対討論があつて討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。次に議案第1号、第3号ないし第9号、第29号及び報告第1号を一括議題とし、原案のとおり可

決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 大谷亨委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、花岡ユリ子委員（共産）から、反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議を可決することに決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件の審査の終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

決算特別委員会

○10月3日(水) 開議 午後3時32分
散会 午後3時38分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に段坂繁美委員(民主)、副委員長に水城義幸委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

石寺 廣二(自民) 柿木 克弘(自民)
佐々木恵美子(民主) 日高 令子(共産)
稲津 久(公明) 矢野 制光(民主)
林 大記(民主) 佐藤 寿雄(自民)
竹内 英順(自民) 伊藤 条一(自民)
清水 誠一(自民) 小池 昌(自民)
上田 茂(道民) 鈴木 泰行(民主)
湯佐 利夫(自民)

○第2分科会委員(15人)

田淵 洋一(自民) 中里 慶三(自民)
日下 太朗(民主) 佐野 法充(民主)
久保 雅司(道民) 瀬能 晃(自民)
前田 康吉(自民) 水城 義幸(自民)
石井 孝一(自民) 佐藤 時雄(自民)
萩原 信宏(共産) 吉田 恵悦(公明)
井野 厚(民主) 柏倉 勝雄(民主)
久田 恭弘(自民)

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営にあたり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月11日(木) 開議 午後1時56分
散会 午後2時6分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

- ① 報告第1号(平成12年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、10日23月までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
 - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
 - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

第 1 分科会

○10月3日(水) 開議 午後3時41分
散会 午後3時46分
第1委員会室
第1分科委員長
林 大記(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に林大記委員(民主)、副委員長に柿木克弘委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正副委員長及び自民、民主、道民、共産、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に石寺廣二委員(自民)、矢野制光委員(民主)、上田茂委員(道民)、日高令子委員(共産)、稲津久委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月11日(木) 開議 午後2時9分
散会 午後2時10分
第1委員会室
第1分科委員長
林 大記(民主)

- ① 付託議案の審査日程を決定。

○11月8日(木) 開議 午前10時34分
散会 午後5時19分
第1委員会室
第1分科委員長
林 大記(民主)

- ① 公安委員会に対する質疑に入り、
石寺 廣二委員(自民)から、
 - 1 薬物乱用事犯の根絶について
 - ・道内における平成12年の薬物乱用事犯の取り締まり状況と暴力団とのかかわり
 - ・道内の外国人密売組織による薬物密売の状況
 - ・少年、女性の薬物事犯検挙状況

- ・薬物乱用への対処方法
- ・薬物末端乱用者への対処方法
- ・中・高等学校における薬物乱用防止教室の開催状況と今後の計画
- ・薬物乱用防止チームの活動状況
- ・薬物事犯の根絶に向けた決意等について

佐々木 恵美子委員(民主)から、

- 1 地域の安全を守る諸活動について
 - ・道内の交番、駐在所の設置状況
 - ・交番、駐在所設置の基本的な考え方
 - ・今後の交番等の改築計画とこれまでの進捗状況
 - ・交番等の統廃合の判断基準
 - ・交番相談員の具体的な活動と必要性及び拡充に対する認識
- 等について質疑、意見及び要望があり、薬物対策課長、地域企画課長及び少年課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 介護保険制度について
 - ・保険給付支給額の当初見込みと実績
 - ・要介護・要支援者数の見込みと実績
 - ・在宅サービスの利用見込みと調査結果の乖離の理由及び利用促進への対応方法等
 - ・介護サービス事業所の実態
 - ・不足地域への対応及び事業運営の安定化への対応
- 2 老人保健事業健康診査について
 - ・北海道における基本健康診査受診率の推移
 - ・平成12年度の市町村別受診率
 - ・受診率の市町村格差の要因
 - ・高受診率市町村での取組状況及び受診率向上に向けた道の指導、支援策
 - ・外国人に対する健康診査の周知及び受診率向上のための広報活動等の拡充
 - ・基本健康診査結果を活用した生活習慣の改善への取組状況
 - ・基本健康診査受診率の向上に向けた道の取組等について

矢野 制光委員(民主)から、

- 1 介護保険について
 - ・平成12年度介護保険料の収納状況及び全国平

均との対比

・65歳以上の介護保険料満額徴収に際しての対応

・介護保険料の所得段階の改善

2 へき地医療について

・北海道地域医療振興財団の医師招聘事業の実績及び今後の取組

・プライマリ・ケア医、養成派遣事業の実績及び今後の取組

・地域の医療機関に対する医師の派遣及びへき地等に勤務する医師に対する研修会実施等の実態

・地域センター病院の活動状況及び今後の取組

・へき地医療支援対策に対する取組

等について

日高 令子委員（共産）から、

1 高齢者問題について

・介護老人福祉施設の待機者数

・待機者数実態把握の体制

・介護老人福祉施設増設に対する認識

・介護労働実態調査中間結果報告におけるホームヘルパーの要望把握

・ホームヘルパー及びケアマネジャーの報酬支援

・介護サービス利用者負担軽減事業費補助金における事業内容、予算及び決算状況

・不用額の要因及び社会福祉法人等の負担との因果関係

・東京都の利用料軽減措置の内容と評価

・道独自の利用者負担軽減対策の検討

2 障害者問題について

・重度障害者タクシー料金補助事業の内容と決算状況

・市町村における対象者の状況

・補助要綱水準以下の市町村に対する要請

・腎臓機能障害における平成12年度の認定数

・認定基準及び全国の認定基準の状況と評価

・腎臓機能障害認定新基準の採用

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 わがまち福祉振興事業費補助金について

・不用額が生じている主な細事業と理由及び10年度、11年度の状況

・高齢者・障害者作業所等整備事業の補助金交付状況と減少理由及び事業内容の見直し

・ホームヘルパー活動車両購入事業における終了理由及び事業内容の変更と障害者ヘルパー活動車両購入事業としての考え方

・行政監査結果と国庫補助金事業との重複状況

・福祉環境整備促進事業の指摘状況

・総合的なバリアフリーの推進についての認識

2 介護保険について

・介護予防・生活支援事業の実施市町村数

・総事業費及び補助対象経費

・総事業費と補助対象経費の金額の乖離理由

・介護予防事業における市町村実施状況

・実施市町村が少ない理由

・老人保健事業との一体的取組の必要性

・ケアハウス等の整備状況

・高齢者の居住環境整備に対する所見

・在宅介護支援センターの設置及び相談状況

・介護保険制度下での役割についての認識

・ケアマネジャー同士の連携を深めるためのネットワークづくりと具体的支援策

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、地域医療課長、地域保健課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長及び障害者保健福祉課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員（自民）から、

1 北海道開拓の村について、

・過去数年の入村者数の有料、無料別の推移

・有料入村者数の団体、個人別内訳

・無料・免除者数における修学旅行者数等

・入村者数減少の理由

・入場料収入予算の積算根拠

・月曜日の開村への見解

・修学旅行の誘致及び観光ルート化への働きかけ

・管理運営委託財団への入村者増加等に係る指導状況

・評議員会等での検討経過

・村内催事の効果等

・入村者増加に向けた道としての今後の取組

・入場料収入と経費に対する見解

・財団の自主的経営努力と収入増加等効果的な事業運営に向けた積極的取組

2 合併処理浄化槽設置について

- ・必要数に対する普及状況
- ・整備支援制度の概要
- ・道の補助制度の見直しと市町村からの要望内容等
- ・普及率の格差に応じた補助の取組
- ・維持管理の保守点検及び清掃に対する法定検査の状況と改善命令等の措置状況等
- ・整備推進上の市町村下水道整備計画との整合性、政策評価との関連、下水道構想に対する見解

等について

佐々木 恵美子委員（民主） から、

1 消費生活問題について

- ・北海道消費生活条例における不当な取引方法に対する措置内容
- ・昨年度の不当な取引方法の用いた事業者に対する対応状況と一般への情報提供
- ・東京都における不適正な取引事例の状況と事業者名の公表に対する道としての考え方
- ・被害の未然防止に向けた情報提供への取り組み強化の検討

等について

日高 令子委員（共産） から、

1 長都沼の鳥獣保護区設定について

- ・鳥獣保護指導費等の予算及び決算と事業内容
- ・宮島沼における国設鳥獣保護区設定の経過とラムサール条約登録湿地への見直し
- ・渡り鳥の中継地としての長都沼への評価と狩猟の規制
- ・鳥獣保護区設定への考え方と第九次鳥獣保護事業計画の候補地への検討、見解

2 緑のダイヤモンド計画について

- ・自然公園施設整備事業費の過去3年間の内容
- ・支笏湖地域における自然学習・体験事業など事業計画の内容と自然保護団体の反対による計画縮小の事実と計画
- ・苔の洞門など支笏湖における進捗状況、見直し
- ・ポロピナイ地区の整備計画における千歳市の要望に対する対応
- ・計画による環境破壊の影響に対する考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、廃棄物対策課長、自然環境課長、自然環境課参事兼野生生物室長、文化振興課長及び生活振興課参事から答弁があって、環境生活部

所管に対する質疑を終結。

○11月9日（金） 開議 午前10時4分
散会 午前10時58分
第1委員会室
第1分科委員長
林 大記（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、
竹内 英順委員（自民） から、

1 地方分権について

- ・権限委譲における基本方針
- ・平成12年度の取組
- ・権限移譲の手順
- ・権限移譲の市町村格差に対する見解
- ・権限移譲意向調査に回答した市町村数
- ・権限移譲要望の具体的内容
- ・移譲時期の決まっている権限数
- ・薬局開設許可、薬局医薬品製造業及び医薬品販売業許可等並びに優良老人ホーム設置届け出等が権限委譲の対象外となった理由と委譲予定
- ・不相当とされた権限委譲事務の理由及び今後の取扱
- ・農地転用許可や保安林指定解除等事務が委譲不相当とされた理由及び今後の考え方
- ・財政面での対応
- ・交付金の仕組み
- ・権限委譲にあたっての対応状況
- ・権限委譲にかかわる市町村の人材育成
- ・権限委譲後の対応
- ・市町村職員の意識改革

等について

矢野 制光委員（民主） から、

- 1 道立試験研究機関の研究機能の充実について
- ・試験研究予算一元化の考え方及び具体的な枠組みの設定
 - ・新設した重点領域研究推進費に係る研究課題の対象及び期待される効果
 - ・研究成果の効果的な活用方法
 - ・今後の取組方針

等について

日高 令子委員（共産） から、

- 1 エア・ドゥの広告料について
- ・広告掲載を委託料で執行した理由
 - ・北海道公報への公示手続き

- ・再委託の考え方
- ・予定価格の算定方式
- ・予定価格調書における制作費と掲出料の区分
- ・契約金額の妥当性

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、広報広聴課長、市町村課長及び科学技術振興課参事から答弁があって、総合企画部、選挙管理委員会、出納局及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

○11月12日（月） 開議 午前10時8分
閉会 午後2時37分
第1委員会室
第1分科委員長
林 大記（民主）

① 監査委員所管に対する質疑に入り、
日高 令子委員（共産）から、

- 1 財政的援助団体の監査について
 - ・社団法人北海道市場買受人協会に対する監査の時期と結果
 - ・監査方法と観点の内容
 - ・預金通帳などによるチェックの有無
 - ・外部監査人監査との役割分担及び外部監査が実施された団体への監査委員監査の時期
 - ・今後の監査方法
- 2 公共事業の監査について
 - ・行政監査
- 3 損害賠償制度について
 - ・損害が補てんされていない状況についての見解
 - ・今後の定期監査報告の表現方法

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 公益団体の不祥事について
 - ・不祥事発生団体に対する補助金の支出状況
 - ・団体の監査体制と道の立入検査の状況
 - ・不祥事の事後処理
 - ・北方領土復帰期成同盟の不適正な会計処理の状況
 - ・道の指導監督状況
 - ・定期検査の充実
 - ・再発防止への対応

- ・小規模団体の統合等
- 2 遊休資産の運用について
 - ・未利用地の増加の要因
 - ・売却の可能性及び実績と予定
 - ・売却が不調の物件の実態と今後の措置
 - ・平成12年度の売却処分の実績と今後の予定
 - ・売却不調物件の件数と理由及び売却への取組、売却促進策
 - 3 道職員の事故の再発防止について
 - ・交通事故による賠償件数増加の要因
 - ・職員への事故防止対策
 - ・道職員の違反者が多いことについての見解
 - ・管理職の交通違反件数の状況及び処分
 - ・今後の方策
 - ・交通違反撲滅に向けた決意
 - 4 札幌医科大学附属病院の経営問題について
 - ・経営改善実行委員会のメンバー及び開催状況
 - ・経営管理体制の強化策
 - ・病床利用率の向上への取組状況
 - ・収入未済額解消への取組
 - ・研修料の徴収
 - ・給食業務の一部委託に伴う調理員の勤務体制
 - ・滅菌消毒業務の委託への検討状況
 - ・薬剤業務の見直し並びに適正配置への検討状況
 - ・臨床研修医等の任用のあり方
 - ・高額医療機器の稼働実績と収入実績の把握
 - ・看護婦宿舎の有効利用と管理業務の委託費節減への検討状況
 - ・医大保育所の民間委託の検討状況
 - ・患者サービスの向上
 - ・患者サービス向上に向けての職員教育
 - ・児童虐待当事者に対する精神医療の考え方
 - ・経営改善に向けた職員の意識改革への対処方針と新たな経営改善計画の策定

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 私立高校における保護者負担の軽減について
 - ・私立高校と道立高校の納付金額の格差
 - ・生活保護世帯生徒の授業料減免の状況
 - ・授業料軽減補助制度の利用状況
 - ・奨学金の返還方法と返還免除の要件
 - ・奨学金制度の利用状況
 - ・奨学金の返還と滞納状況
 - ・経済的な理由による退学の状況と補助制度を

- 利用していた生活保護世帯生徒の状況
- ・経済的負担格差に係る高校教育の機会均等に対する考え方及び生活保護世帯の授業料全額免除についての見解
- ・生徒の生活実態調査の実施

等について

上田 茂委員（道民） から、

- 1 国立大学の再編・統合について
 - ・国の動向
 - ・国立大学再編統合に対する認識
 - ・道内大学の今後の再編整備が地域に与える影響に対する認識
 - ・国への要請の必要性
 - ・道の取組

等について

日高 令子委員（共産） から、

- 1 報償費等について
 - ・道職員及び国家公務員等への支給実態
 - ・実態の全庁調査
 - ・支給根拠
 - ・給与との重複受給の考え方
 - ・部外公務員及び研修講師への謝金支給の取り扱いの見直し
- 2 文書館について
 - ・資料整備費の予算確保
 - ・資料のデータ化の推進
 - ・専門職員の配置
 - ・書庫の確保
 - ・赤レンガ庁舎以外での資料保管策の構想
- 3 公益法人の指導監督について
 - ・指導監督に関する申し合わせ事項の国からの要請時期
 - ・道の指導監督体制
 - ・立入検査の実施及び公表時期
 - ・職員研修の実施状況と今後の対応
 - ・複式簿記の全職員研修制度の創設
 - ・外部監査の対象となる公益法人の状況
 - ・包括外部監査人等の活用
- 4 職員の損害賠償制度について
 - ・財務規則第347条に基づく届け出の状況
 - ・届け出対象
 - ・損害補てんの個人責任
- 5 幹部職員の再就職について
 - ・平成13年度課長級以上の退職者の再就職の状況と昨年度との比較

- ・勸奨退職者の再就職状況
- ・勸奨対象を続けることへの道民の理解との兼ね合い
- ・次長級以上と課長級の再就職の状況
- ・再就職要綱の基準を超えている退職者の状況
- ・再々就職者の状況
- ・関与団体への再就職の状況
- ・関与団体の役員に占める再就職者の状況
- ・再就職先の見直し
- ・再就職の改善に向けた目標年度計画

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、総務課長、総務課参事、人事課長、人事課参事、法制文書課長、管財課長、学事課長、北方領土対策本部副本部長、札幌医科大学事務局総務課長及び病院課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○10月3日（水） 開議 午後3時39分
散会 午後3時45分
第2委員会室
第2分科委員長

田淵 洋一（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田淵洋一委員（自民）、副委員長に日下太朗委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正副委員長及び自民、民主、道民、共産、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に中里慶三委員（自民）、佐野法充委員（民主）、久保雅司委員（道民）、萩原信宏委員（共産）、吉田恵悦委員（公明）を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があつた場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月11日(木) 開議 午後2時12分
散会 午後2時13分
第2委員会室
第2分科委員長
田渕 洋一(自民)

① 付託案件の審査日程を決定。

○11月8日(木) 開議 午前10時18分
散会 午後5時50分
第2委員会室
第2分科委員長
田渕 洋一(自民)

① 建設部所管に対する質疑に入り、

中里 慶三委員(自民)から、

- 1 都市公園施設の整備と管理委託について
 - ・道立公園費の委託料と公有財産購入費が不用額となった理由
 - ・道立広域公園の全体計画及び平成12年度に実施した事業概要
 - ・道立広域公園基本計画の具体的内容
 - ・委託管理に係る行政監査報告の指摘内容及び改善措置
 - ・委託管理に係る委託料の流用額と内容及び流用の主な理由
 - ・委託管理に係る委託料に生じた預金利子の取扱
 - ・委託管理に係る再委託の取扱と再委託料の額及び割合
 - ・委託管理に係る再委託の契約方法及び予定価格に対する入札減額と落札率
 - ・委託管理に係る入札減の取扱と改善状況
 - ・公園毎の利用者の推移及び利用者増加を図るための施策の実施状況
- 2 ほっかいどうマイホーム資金について
 - ・過去3年間の融資実績及びこれまでの傾向
 - ・平成12年度の融資実績が77戸になった要因
 - ・住宅金融公庫の融資条件との相違
 - ・平成13年度の貸付予定数
 - ・制度の存在意義
 - ・制度見直し検討の見解
- 3 不用額及び収入未済額について
 - ・下水道費の工事請負費及び委託料に不用額が生じた主な理由
 - ・建設総務費の委託料に不用額が生じた主な理由

・建設関係収入の過年度収入未済額が生じた主な内容と理由及び債権確保のために講じた対策等について

日下 太郎委員(民主)から、

- 1 寒地住宅都市研究所の機能強化について
 - ・寒地住宅都市研究所設立の経過と移転改築に至った経過
 - ・試験・研究の基本的方針と現在に比べての拡充あるいは新たな機能
 - ・移転改築に係る予算執行の平成12年度までの実績、平成13年度の執行見込み及び平成14年度の内容
 - ・新施設の概要及び特色
 - ・新施設の組織体制の考え方
 - ・新たな研究施設の主なものの内容及び設置目的及び活用のされかた
 - ・インキュベーション機能を実施する場合の部門及び施設の内容
 - ・移転後の新たな寒研のあり方
- 2 橋梁の安全点検と維持管理について
 - ・橋梁の安全点検、補修及び改修の実施状況
 - ・橋梁の総点検の実態
 - ・橋梁の安全点検に対する認識
 - ・橋梁の定期点検の実施状況
 - ・車両の大型化などに伴う今後の対応策
 - ・橋梁の更新に対する認識
 - ・効果的、効率的な点検の取組事例
 - ・点検手法にあたって全道の橋梁をデータベース化すべきとの意見に対する見解等について

久保 雅司委員(道民)から、

- 1 建設業の振興と関連する問題について
 - ・入札制度の改善と受注機会についての道の受止め方
 - ・業界への具体的な育成指導内容とその効果
 - ・建設業者の経営実態把握の状況
 - ・道の発注業務のあり方
 - ・建設業界に対する道の指導の考え方
 - ・業界に対する望ましい指導体制のあり方
 - ・発注体制整備についての道の認識
 - ・建設業の体質強化に向けた道の取組
 - ・他業種への転換についての道の見解等について

萩原 信宏委員(共産)から、

- 1 ダム問題について
 - ・全国のダム工事の談合入札結果に対する認識
 - ・北海道に該当する二つのダムの落札業者名
 - ・北海道に該当する二つのダムの落札結果及び落札内容
 - ・談合調査を国に求めるに当たっての見解
 - ・北海道開発局が発注するダム事業について調査すべきとの意見に対する見解
 - ・忠別ダムの建設請負受注下請業者名
 - ・留萌ダムの調査実施の考え
 - ・長野県の事例に対する見解
 - ・入札談合情報への該当に対する見解
 - ・国への申立に対する道の対応
 - ・留萌ダム事業の概要と平成12年度の道の負担額及び今後の見通し
 - ・留萌川河川改修事業の概要と道の負担額及び今後の見通し
 - ・河川改修とダム建設を一体的に整備することに対する考え方
 - ・事業変更の理由と道の対応及び本体工事着工前に当初事業費が使われている理由
 - ・国の負担で行うよう国に申し立てるべきとの考えに対する見解
 - ・留萌川の総合的洪水対策の再検討に対する道の考え方
 - ・道が管理する砂防ダムの概要と維持管理状況及び維持管理費
 - ・建設部が所管する砂防ダムの安全性及び維持管理状況
 - ・国直轄の砂防ダムの安全性及び維持管理状況
 - ・砂防施設の財産管理台帳の所有状況
 - ・砂蘭部川の現地調査の途中経過
 - ・スリット方式への変更の理由及び今後の考え方
- 2 幹部職員の再就職問題について
 - ・平成12年度の再就職の状況
 - ・指名業者への再就職の状況
 - ・過去5年間の推移
 - ・再々就職者の状況
 - ・再就職要綱を遵守しないことに対する見解
 - ・今後の改善への決意
- 3 住宅供給公社について
 - ・平成12年度決算に係る公社の債務超過の理由と原因別超過額
 - ・平成12年度末の含み損の額

- ・含み損の額の算定方法
- ・含み損の算定開始時期とその結果に係る建設部への報告の有無
- ・貸借対照表への含み損の明示と今後のあり方を議論する可能性
- ・含み損を含めた平成12年度末の債務超過額
- ・賃貸住宅管理業務の委託契約の方法別件数と金額及びその割合
- ・委託契約に係る公社の会計規定に対する取扱
- ・財団法人北海道住宅協会への公社のチェック体制
- ・常勤役員への退職金の支給に対する見解
- ・公社に対する道の指導監督と公社法に基づく検査及び監督命令の実施状況
- ・公社の業務別のシェア
- ・中間報告でのシェアの見込み
- ・必須事業がない場合の公社機能の見解
- ・都市基盤整備公団からの受託事業がなくなる場合の中間報告の取扱に対する考え方
- ・平成12年度事業計画の提出月日と承認月日
- ・事業計画を一日で審査できる可能性に対する考え方
- ・事業計画・資金計画変更の事後承認における公社法違反の取扱
- ・公社経営に対する道の責任

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、住宅局長、建設管理室長、建設情報課長、総務課長、道路計画課長、道路整備課長、河川課長、河川課参事、砂防災害課長、公園下水道課長、建築指導課長及び住宅課参事から答弁があつて、建設部所管及び収用委員会に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

- 1 林道事業について
 - ・林道整備の進め方と整備水準の状況
 - ・市町村の林道政策推進の見解
 - ・林道整備に対する所見
 - ・今後の林道整備をめぐる課題
 - ・林道整備の地元負担率の現状
 - ・森林整備と林道整備の今後の対応
- 2 特用林産物について
 - ・生しいたけ生産の現状と輸入しいたけの影響
 - ・今後の生しいたけの生産振興策

3 間伐材の利用拡大について

- ・間伐材利用の問題点
- ・建築材としての利用拡大に向けた技術や製品開発の状況とその成果
- ・緑と大地の林業交流事業継続に対する見解
- ・間伐材の一層の利用拡大に向けた今後の取組に対する見解

4 水産試験研究について

- ・地球温暖化による海流の変化に対する認識と湧昇流、深層海流及び表層海流の状況解明に対する調査状況
- ・北海道沿岸水域の汚染状況と海洋汚染の原因に対する認識
- ・ニシン資源減少に対する認識と世界における多くの魚種資源量の変動資料の内容と今後の見通し
- ・沿岸の生態系回復のための調査研究予算の必要性に対する所見
- ・水産林務部所管の試験研究予算額の状況
- ・ホタテ貝の調査研究予算の必要性に対する所見
- ・環境変化に対応した今後の調査研究に対する所見

等について

佐野 法充委員（民主） から、

1 漁港整備について

- ・第9次漁港整備長期計画推進の理念と整備の進捗状況及び漁港数拡大の必要性に対する所見
- ・親水施設の設置状況及び資本投資額と負担割合
- ・親水施設整備による漁村活性化効果の見解
- ・新整備計画の理念と望ましい姿に対する考え方
- ・漁港種別ごとの起債充当率と交付税算入率の状況
- ・漁港集約への対応方針

2 水産加工業の振興について

- ・直近5カ年の水産加工経営体数の推移と減少の原因
- ・水産加工品生産量の減少傾向を止める可能性に対する考え方
- ・付加価値の高い製品の開発に向けた効果的な事業展開の推進に対する見解

等について

萩原 信宏委員（共産） から、

1 幹部職員の再就職について

- ・平成12年度の再就職の実態
- ・指名業者への再就職の実態
- ・過去5カ年の再就職状況
- ・再々就職者の状況
- ・再就職要綱違反者に対する見解
- ・今後の改善に係る決意

2 大規模林道事業について

- ・大規模林業圏開発林道事業の概要とこれまでの負担金額及び今後の日程と地元負担金額の状況
- ・様似・えりも線の必要性の根拠
- ・大規模災害時等の事業主体及び負担状況
- ・休止した事業を再開した経緯と理由
- ・大規模林道の位置づけ
- ・国の特殊法人見直しの状況下での緑資源公団の今後の推移
- ・道路整備の優先度

等について、質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、総務課長、企画調整課参事、水産経営課長、漁港漁村課長、木材振興課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月9日（金） 開議 午前10時9分

散会 午後4時20分

第2委員会室

第2分科委員長

田渕 洋一（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

前田 康吉委員（自民） から、

1 担い手対策について

- ・農家子弟や新規参入者の就農状況の推移と現在の農家戸数を維持するための必要な後継者の補充率
- ・道の農業後継者育成方針と取組の成果
- ・社団法人北海道農業担い手センターの新規参入者受け入れに係る取組の成果
- ・認定農業者育成の取組状況と成果及び今後の取組
- ・コントラクターの状況とその組織の活用に対する見解

- ・新規就農状況の認識と充足率の目標を設定した上での取組の必要性
- 2 道立農業試験場における技術開発について
 - ・研究施設や体制等の整備状況
 - ・技術普及部の取組状況と成果
 - ・水田転作関連技術開発の取組状況と成果の見通し
 - ・花・野菜技術センターにおける技術開発の状況と成果の見通し
 - ・飼料作物研究の取組状況と成果及びBSEに対する今後の取組
 - ・農業試験研究をめぐる状況に対する認識と今後の取組
- 3 農産物の流通について
 - ・道産農産物表示システムの確立に向けた取組状況と成果
 - ・物流の効率化に向けた調査・研究への取組状況と成果
 - ・農畜産物の需要拡大に向けた取組状況と成果及び北の食材こだわりの宿の登録数増加への取組に対する見解
 - ・食品関連産業との連携事業の取組状況と成果及び経済部との連携状況
 - ・今後の流通販売対策への取組に対する見解等について

日下 太郎委員（民主）から、

- 1 家畜ふん尿処理施設について
 - ・施設の整備状況
 - ・整備目標達成に係る今後の見通し
 - ・BSE関連により疲弊した畜産農家に対する対応
 - ・簡易な低コスト施設普及に向けた今後の取組
- 2 法人経営の育成について
 - ・多様な活動を行っている法人数と活動事例
 - ・道の地域連携型法人育成の取組状況と成果に対する認識
 - ・地域の中核的な法人育成の課題に対する認識及び法人経営の育成に向けた取組に対する見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 道営土地改良事業について
 - ・土地改良専門技術者に委嘱して作成された調査報告の地区数と報酬金額
 - ・支庁職員が作成した調査報告書の地区数とそ

の報酬の取扱い

- ・支庁職員による調査報告書作成業務の有無
- ・調査報告書作成に係る今後の対応
- ・農地防災ダムの道管理のダム数と人件費を含めた維持管理費用及び建設計画数と建設費
- ・市町村や土地改良区に委譲をせずに道が管理する理由
- ・ダムの一括管理に対する見解
- ・財産取得手続きに係る今後の対応
- ・河川管理現状を踏まえた直轄管理のあり方と今後の対応
- 2 幹部職員の再就職について
 - ・平成12年度の幹部職員の再就職の実態と状況
 - ・指名業者への再就職の実態
 - ・覚え書きの存在
 - ・推薦の実態と時期
 - ・再々就職者の状況
 - ・再就職要綱の遵守状況に対する認識と今後の改善への考え方
- 3 狂牛病対策について
 - ・牛の飼料を扱う業者数と肉骨粉の使用状況
 - ・無届け業者の把握状況と肉骨粉の取扱状況
 - ・使用禁止前に購入した肉骨粉の処理状況と未処理の肉骨粉への対応
 - ・飼料の安全給与確保に向けた取組状況と今後の取組
 - ・国有林等における下草の飼料としての活用状況
 - ・飼料の自給率向上のための具体的な推進方法等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、農地調整課長、農業改良課長、農業改良課参事、農村計画課長、農村整備課長、流通対策課長及び酪農畜産課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 有珠山噴火災害中小企業返済対策特別資金貸付金について
 - ・融資制度利用実績
 - ・融資枠の設定の考え方
 - ・融資制度利用促進のための取組内容及び弾力的運用の考え方
 - ・利用実績低調の理由
 - ・融資制度拡充の内容及び利用状況

- ・中小企業対策に係る今後の取組
- 2 中小企業近代化資金貸付事業特別会計について
- ・過去3カ年の貸付状況と償還状況
 - ・平成12年度の収入未済額の内訳と増加傾向の内容
 - ・高度化資金の延滞者への対応と平成12年度の回収実績
 - ・高度化資金に係る収入未済額増加の要因
 - ・高度化資金の貸付審査の内容と貸付先への対応
 - ・中小企業近代化資金貸付事業に係る今後の対応

- 3 雇用問題について
- ・最近の雇用失業情勢
 - ・雇用対策の視点
 - ・緊急地域雇用特別交付金事業に係る基本的な考え方とこれまでの事業実績
 - ・事業内容及び雇用創出効果向上のための取組内容
 - ・安定雇用との関連性
 - ・今後の事業実施の見通し
 - ・国の新たな交付金制度に対する道の対応
 - ・今後の雇用対策の構築に向けた見解

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 委託業務について
- ・経済部発注の委託業務内容と委託先選定方法
 - ・来道観光客動態調査に係る調査目的と発注方法
 - ・委託料の地域差と積算内容
 - ・委託理由との整合性
 - ・全道調査の目的及び分析
- 2 高度化資金について
- ・平成12年度における新たな延滞の内容と累積延滞の内容
 - ・延滞発生要因
 - ・返済条件変更の内容と条件
 - ・貸付後の中途診断の内容と診断結果の対応
 - ・貸付組合に延滞が生じた場合の処理スキームの検討

等について

萩原 信宏委員（共産） から、

- 1 マーケティングアドバイザー制度について

- ・アドバイザーの人数と報酬月額
 - ・選考方法と基準
 - ・最近3年間における相談件数及び相談による道外市場への進出件数
 - ・制度の改善
- 2 北海道東京ビジネス支援センターの委託管理について
- ・最近3年間の委託業務に係る収支状況
 - ・収入超過額の協議結果
 - ・利用料金の決定方法
 - ・公の施設か否かの判断
 - ・管理委託方法の適否
 - ・借受物件の公有財産としての取扱い方
 - ・管理運営の見直し
- 3 就職支援事業について
- ・事業の概要
 - ・就職率及び高等技術専門学院との比較
 - ・就職に対する指導責任
 - ・今後の対応

- 4 雇用問題について
- ・5万人の雇用創出に向けた実施方針に基づく取組の進捗状況と目標達成の見通し
 - ・現在の雇用情勢と5万人雇用計画との整合性
 - ・本道の雇用をめぐる状況に対する認識
 - ・全国延長給付制度発動の基準緩和に係る国への要請
 - ・1999年以降北海道雇用対策推進本部員会議が開催されていない理由
 - ・公的雇用の拡大に係る内部議論

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、総務課長、産業振興課長、地域産業課長、金融課長、雇用対策課長、人材育成課参事及び観光振興課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管の質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月12日（月） 開議 午前10時27分

閉会 午後3時27分

第2委員会室

第2分科委員長

田淵 洋一（自民）

① **教育委員会に対する質疑**に入り、

清水 誠一委員（自民） から、

- 1 心の教育相談員について
- ・制度活用にあたっての課題と評価
 - ・相談員の対応の実態と相談員に対する研修体

- 制
- ・平成12年度の相談員の人選状況と前年度との対比
- 2 学校の管理運営について
 - ・小中学校における校務分掌
 - ・教職員組合の役員が校務分掌決定組織に就任していることの調査の実績
 - ・学校運営に支障を来すような教員の担当時間の実態
 - ・担当時間が少ない教員における組合役員の比率
- 3 教員の研修について
 - ・国の補助を伴う研修の必要性和道教委における研修実態
 - ・本年度及び過去三年間の長期休業期間中の初任者研修実施の実態
 - ・長期休業期間内の宿泊研修の実施に係る指導と利用会場
 - ・教職経験者研修において対象者数の半数のみ予算措置としている理由
 - ・教職経験者研修参加者の実態と研修時期に係る国の指導
 - ・教職経験者研修に対する認識
 - ・新任教務主任研修の開催日数と開催時期に係る認識
 - ・新任教務主任研修未受講者への対応の実態と今後の対応
 - ・各研修へ国旗・国歌事案を取り入れることについての見解
- 4 国旗・国歌の教育課程の編成について
 - ・小学校教育課程における国歌の位置づけ

等について

日下 太郎委員（民主） から、

- 1 情報教育の推進について
 - ・公立小中学校におけるコンピューターの整備状況とインターネットへの接続状況
 - ・コンピューター整備が遅れている市町村に対する指導内容とそれによる改善状況
 - ・道立高等学校等におけるコンピューター教育施設の整備状況と高等学校における情報教育に対する認識及びその状況
 - ・道立高等学校における校内LANの整備目的、活用方法及び今後の整備のあり方
 - ・高校・特殊学校のコンピューター教育等整備事業の成果

- ・教員の情報教育指導者の育成内容及び改善状況
- ・情報教育を今後一層推進する事に対する見解等について

久田 恭弘委員（自民） から、

- 1 主任制問題について
 - ・主任制度の実施状況
 - ・平成12年度の主任手当支給対象者の任命数
 - ・主任命課にあたり教職員組合との交渉の有無
 - ・主任手当の予算額及び支給実績
 - ・主任手当支給遅滞の実態とその理由
 - ・主任手当支給実績の報告状況
 - ・主任手当に係る精査交渉の内容とその根拠及びいわゆる21項目確認の破棄に関する見解
 - ・主任手当未支給市町村とその理由及び翌年度支給の状況
 - ・小樽市における主任手当支給予定日及び過年度未支給分の法的問題の有無
 - ・小樽市における主任手当支給に係る改善に向けた対処方針
 - ・平成12年度における主任手当の返還状況
 - ・主任制の正常な実施に向けた見解

等について

萩原 信宏委員（共産） から、

- 1 道立学校における教職員の健康診断について
 - ・定期健康診断の結果
 - ・精密検査の受診割合
 - ・精密検査未受検者の割合とその理由
 - ・教職員の健康管理に関する取組み状況と今後の取組み方針
- 2 学校敷地内での喫煙について
 - ・道立学校内での分煙状況
 - ・教職員の喫煙率
 - ・高校生の喫煙率
 - ・喫煙している高校生の健康上の問題点
 - ・喫煙している教職員の健康上の問題点
 - ・喫煙している教職員による生徒指導の効果の状況
 - ・学校敷地内で禁煙徹底すべき提案に対する見解
- 3 校長と道教委事務局の退職者再就職状況について
 - ・過去5年間の校長退職者の再就職状況の推移
 - ・教職員の再就職相談件数
 - ・校長退職者の再就職率に関する見解

- ・過去5年間の道教委事務局職員の再就職状況の推移
 - ・道教委事務局職員の再就職率に関する見解
 - ・校長退職者及び道教委事務局職員の再就職手続きの差に関する見解
 - ・道教委事務局職員の退職の実態及び再就職取扱要綱
 - ・道教委事務局職員の再就職の際の手続きに関する見解
 - ・勸奨退職制度の廃止とハローワークの活用
 - ・関与団体等において一般公募すべき提案に対する見解
 - ・退職教職員のボランティア活動に向けた環境づくりに関する見解
- 4 高校生の新規卒業者の就職状況について
- ・就職に係る経年状況
 - ・来年度の就職状況
 - ・道労働局調査による今後の見通し
 - ・北見周辺の首長等による積極的な雇用を求める連判状に関する評価
 - ・道教委独自の学校関連雇用先の創設に係る提案に対する見解
 - ・高校新規卒業者の就職活動への道教委の取組
 - ・5万人雇用計画において教育委員会関連の雇用創出の有無
 - ・道教委が雇用対策推進本部に働きかけをすべき提案に対する見解

等について

吉田 恵悦委員（公明）から、

- 1 児童・生徒の教育相談の体制について
 - ・いじめや不登校などの悩みを持つ児童生徒に対する相談体制の状況
 - ・道立教育研究所における教育相談の実績及び相談内容とその傾向
 - ・PRを徹底すべき提案に対する見解
 - ・小学生の悩みへの相談対応
 - ・道立教育研究所と関係機関の今後の連携体制
 - ・道立教育研究所における研究状況と活用状況
 - ・研究成果の具体的内容
 - ・研究成果を一層活用すべき提案に対する見解
 - ・道立生涯学習推進センターの家庭教育相談事業実施体制
 - ・家庭教育相談事業の実績及びその内容
 - ・効果のあった事例の内容及び他の相談事業へ活用すべき提案に対する見解

- ・相談事業の効果的な推進に対する考え方と取組姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務課長、教職員課参事、給与課長、福利課長、社会教育課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇11月13日（火） 開議 午前11時48分
閉会 午後1時36分
第1委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 10月11日の委員会決定に基づく資料要求の提出があつたことを報告。
- ② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ③ 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**久田 恭弘委員（自民）**から、
 - 1 金融対策について
 - ・有珠山噴火災害被災地における中小企業金融対策の今後の取組
 - ・地域中小企業の金融の円滑化のための道の対応と国に要望すべきとの意見に対する考え
 - ・年末に向けた中小企業の金融対策への取組
 - 2 雇用問題について
 - ・緊急雇用創出特別交付金（仮称）の有効活用への取組の考え
 - ・市町村との連携の考え
 - ・今後の雇用創出への取組

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 大規模林道（平取・えりも線）について
 - ・費用対効果などの調査及び検討実施の有無
 - ・災害時の代替道路としての位置付け
 - ・様似・えりも区間の代替道路としての必要性
 - ・大規模林道の見直しの考え
- 2 留萌ダムについて
 - ・国直轄事業について道の意見を国に上げていく必要があるとの指摘に対する考え
 - ・知事の意見を国に働きかけていくべきとの意見に対する考え
 - ・事業変更時に道独自の判断をする上での調査の内容

- ・計画変更内容に対する道の見解
- ・国の事業に対しても道の意見を言うべきとの意見に対する考え
- ・留萌川河川整備計画の見直しを国に求めるべきとの意見に対する考え
- ・直轄ダム建設の凍結と治水に係る河川改修を国に求めるべきとの意見に対する見解

3 再就職問題について

- ・指名業者への再就職に係るあっせんについての道の指導内容
- ・道のあっせんの有無
- ・退職者自らが求職すべきとの意見に対する見解
- ・関与団体見直しの考え
- ・関与団体への再就職の改善のため目標年次計画を策定すべきとの意見に対する見解
- ・その他団体の数と団体への再就職者数
- ・その他団体の性格
- ・その他団体に対しても指導が必要ではとの意見に対する見解
- ・指名業者への再就職者の指導内容

等について質疑、意見及び要望があり、知事及び総務部長から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。
- ⑤ 報告第1号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については意見不一致であつた旨報告。
- ⑥ 日高令子委員（共産）から、報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ⑦ 報告第1号に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道緊急地域雇用創出特別基金条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第65号
北海道立職業能力開発支援センター条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第66号
商法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第67号
北海道職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第68号
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第69号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第70号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第71号
北海道保健福祉部手数料条例及び理容師法施行条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第72号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第73号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第74号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第75号
北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第76号
風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律施行条例及び公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等に防止に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第77号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第78号
北海道職員給与に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第79号
北海道地方警察職員給与に関する条例の一部を改正する条例	13.12.12	13.12.18	北海道条例第80号

北海道議会議員補欠選挙結果（稚内市）

稚内市（平成13年12月2日執行）

吉田政一議員（自民党議員会）の死亡により稚内市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）が、11月23日告示され、岡谷繁勝氏（無・新）、吉田正人氏（無・新）の2人が立候補し、1議席を争った。

投票は12月2日行われ、即日開票の結果、岡谷繁勝氏が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	17,332	17,927	35,259
投票者数	10,227	11,015	21,242
棄権者数	7,105	6,912	14,017
投票率	59.01%	61.44%	60.25%

2 開票結果

1	2	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者総数
岡谷 しげかつ （無・新）	よしだ 正人 （無・新）				
10,868	10,120	20,993	249	21,242	21,242

平成13年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況						
	予算	条例	その他 の議案	報告	計	原案 可決	承認 議決	同意 議決	意見を付 認定議決	報告 のみ	継続 審査	計
1 定	20	40	12	4	76	79	—	1	—	4	—	84
2 定	1	10	16	37	64	23	1	—	—	33	3	60
3 定	5	11	45	7 (3)	68 (3)	58	—	3	(3)	6	1	68 (3)
4 定	10	17	11	3 (1)	41 (1)	36	1	2	(1)	2	—	41 (1)
合計	36	78	94	41 (4)	249 (4)	196	2	6	(4)	45	4	253 (4)

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況		
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案 可決	否決	計
1 定	2	—	11	1	14	13	1	14
2 定	—	1	10	—	11	11	—	11
3 定	—	1	6	—	7	7	—	7
4 定	—	—	12	—	12	11	2	12
合計	2	2	39	1	44	42	2	44

平成13年請願、陳情の審査状況

請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	46	4	1	—	—	—	48
2 定	48	4	—	—	1	1	49
3 定	49	23	—	—	—	1	71
4 定	71	3	4	1	17	—	53
合計		34	6	1	18	2	

陳 情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	継続審査
1 定	38	4	—	32
2 定	42	1	—	34
3 定	43	1	—	35
4 定	44	6	1	38
合計		11	1	

請願・陳情 注：議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成13年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	13.3.28	1	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例案	和田 敬友議員ほか11人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	2	北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案	和田 敬友議員ほか9人	12.3.28	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2 定	13.6.19	1	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	釣部 勲議員ほか14人	13.6.19	原案可決
3 定	13.9.19	1	アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議	原田 裕議員ほか5人	13.9.19	原案可決

意 見 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	13.2.27	1	愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」の米原潜との衝突・沈没事故に関する意見書	伊東 良孝議員ほか5人	13.2.27	原案可決
	13.2.27	2	特別間伐事業の創設を求める意見書	井野 厚議員ほか12人	13.2.27	原案可決
	13.3.28	3	野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する意見書	山崎 正隆議員ほか13人	13.3.21	原案可決
	13.3.28	4	KSD事件の全容究明と政治倫理の確立を求める意見書	伊東 良孝議員ほか5人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	5	地域医療支援の充実・強化に関する意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	6	食品の安全性確保の強化を求める意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	7	国立病院・療養所の機能存続及び拡充を求める意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	8	JR不採用問題の早期解決を求める意見書	西本 美嗣議員ほか13人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	9	高齢者及び障害者の雇用促進を求める意見書	西本 美嗣議員ほか13人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	10	鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見書	和田 敬友議員ほか16人	13.3.28	原案可決
	13.3.28	11	被災者の住宅再建に対する支援制度の創設を求める意見書	岩本 允議員ほか18人	13.3.28	原案可決
2 定	13.6.15	1	「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の取りまとめに関する意見書	原田 裕議員ほか4人	13.6.15	原案可決
	13.6.25	2	北方四島周辺水域における韓国さんま漁船の操業問題に関する意見書	鰐谷 忠議員ほか12人	13.6.25	原案可決
	13.7.3	3	児童・生徒殺傷事件再発防止に関する意見書	原田 裕議員ほか5人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	4	航空自衛隊による射撃事故に関する意見書	原田 裕議員ほか5人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	5	新たな雇用対策の創設等を求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	6	新たな農業経営政策の確立に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	7	トドによる漁業被害対策の強化を求める意見書	鰐谷 忠議員ほか12人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	8	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	佐藤 寿雄議員ほか14人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	9	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	瀬能 晃議員ほか13人	13.7.3	原案可決
	13.7.3	10	介護保険制度の改善を求める意見書	伊藤 政信議員ほか14人	13.7.3	原案可決

定例会 臨時会	提出 年月日	番号	件 名	提出者	議決 年月日	議事 結果
3 定	13.9.19	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.9.19	原案可決
	13.9.19	2	牛海綿状脳症疑似患畜の発生に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.9.19	原案可決
	13.10.1	3	野菜の緊急輸入制限措置の発動等に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.10.2	原案可決
	13.10.11	4	高規格幹線道路の整備促進を求める意見書	原田 裕議員ほか4人	13.10.11	原案可決
	13.10.11	5	乳幼児医療費助成制度の創設を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.10.11	原案可決
	13.10.11	6	WTO閣僚会議に向けた食料・農業・農村の役割を重視した交渉を求める意見書	本間 勲議員ほか12人	13.10.11	原案可決
4 定	13.12.11	1	太平洋炭鉱の閉山提案に関する意見書	星野 高志議員ほか15人	13.12.11	原案可決
	13.12.12	2	医療保険制度改革に関する意見書	原田 裕議員ほか4人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	3	医療費の患者、国民負担増の中止を求める意見書	大橋 晃議員ほか5人	13.12.12	否 決
	13.12.12	4	地方住宅供給公社のあり方などに関する意見書	原田 裕議員ほか4人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	5	骨髄移植にかかわる医療保険の拡大を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	6	薬害ヤコブ病問題の早期全面解決に関する意見書	萩原 信宏議員ほか23人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	7	食品衛生法の改正と運用の強化を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	8	中小企業金融の円滑化及び「金融アセスメント法」の法制化に向けた取り組みを求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	9	地域雇用対策の拡充を求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	10	地方競馬に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	11	牛海綿状脳症（BSE）関連対策に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	13.12.12	原案可決
	13.12.12	12	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	佐藤 寿雄議員ほか13人	13.12.12	原案可決

主な動議

定例会 臨時会	提出 年月日	番号	件 名	提出者	議決 年月日	議事 結果
1 定	13.3.28	1	議案第1号平成13年度北海道一般会計予算及び議案第79号平成13年度北海道一般会計補正予算（第1号）については撤回し、組み替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第6号平成13年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第16号平成13年度北海道電気事業会計予算、議案第17号平成13年度北海道工業用水道事業会計予算及び議案第28号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか1人 賛成者4人	13.3.28	否 決

平成13年請願、陳情の件名及び審査経過一覧

請 願

(継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択)

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
3	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める意見書」の提出と道の助成拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	11.7.2	11.7.7	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
4	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会帯広支部 支部長 梅津 伸子	11.7.2	11.7.7	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
5	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会稚内支部 支部長 馬庭 園子	11.7.2	11.7.7	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
7	土地住宅税制(固定資産税)についての件	社団法人北海道宅地建物取引業協会 北海道不動産政治連盟 会長 坂本 幸市	11.7.8	11.7.14	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
10	介護保険制度改善と支援条例を求める件	札幌市西区西野 横山 博子	11.9.22	11.9.28	少子・高 齢社会対 策 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
14	北電泊原子力発電所3号機増設計画中止を求める件	原発問題全道連絡会 代表委員 齊藤 敏夫 外68件	11.10.6	11.10.13	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
15	ホッカイドウ競馬の存続を求める件	北海道調騎会 会長 手島 健児	11.11.1	11.12.1	農 政	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
17	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	私学助成をすすめる会 会長 松田平太郎 外1人	11.12.3	11.12.7	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
21	雇用保険「見直し」による大幅な給付減と負担増に反対する意見書採択を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	12.2.22	12.3.1	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
22	解雇規制・労働者保護法の制定を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	12.2.22	12.3.1	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
23	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12.2.22	12.3.1	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
24	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12.2.22	12.3.1	少子・高 齢社会対 策 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
25	乳幼児医療費の道の医療費助成の補助率を引き下げず所得制限なしの実施を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	12.2.22	12.3.1	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
26	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会岩見沢支部 前田 悠子	12.2.22	12.3.1	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
27	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会美瑛支部 支部長 吉田美智子	12.2.22	12.3.1	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
28	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障推進協議会 会長 黒川 一郎	12.3.14	12.3.21	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
29	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障協会推進協議会 会長 黒川 一郎	12.3.14	12.3.23	少子・高 齢社会対 策 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
30	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	道内重症心身障害児施設労働組合協議会 議長 今野 秀昭	12.3.16	12.3.21	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
31	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 岩淵 香澄	12.3.17	12.3.27	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
33	駒里地区の土地利用計画等の緊急の生活対策の早期実現に関する件	千歳市駒里地区土地利用計画及び千歳川放水路対策協議会 会長 荒谷 正男	12.7.10	12.7.14	総合開発 調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
34	30人学級の早期実現と教育予算充実を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田平太郎 外1人	12.7.11	12.7.13	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
36	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	北海道母親大会連絡会 事務局長 寺崎ひとみ 外71件	12.8.29	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
37	深地層研究所（仮称）計画の返上を求める件	北海道母親大会連絡会 実行委員長 斎藤 明子 外72件	12.8.29	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
38	泊原子力発電所3号機増設計画凍結を求める件	新日本婦人の会札幌白石支部 支部長 江端 愛子	12.9.1	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
39	泊3号機計画にかかわる知事判断を求める件	北海道平和運動フォーラム 代表 杉山さかえ	12.9.1	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
40	泊原発3号機計画にかかわる知事判断の延期を求める件	生活クラブ生活協同組合 理事長 伊藤 牧子	12.9.1	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
41	泊原子力発電所3号機増設計画に係る知事判断の延期を求める件	市民ネットワーク北海道 代表 中島 和子	12.9.1	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
42	泊原発3号機計画にかかわる知事判断の延期を求める件	北海道農民連盟 委員長 信田 邦雄	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
43	泊原発3号機増設計画にかかわる知事判断の凍結を求める件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
44	泊原発3号機増設計画にかかわる知事の判断を求める件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子 外1人	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
45	泊原発3号機計画凍結と安全確保に関する件	江別いのちの会 佐々木 忠	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
46	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	全労連・函館地方労働組合会議 議長 唐木 茂幸	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
47	北電泊原子力発電所3号機増設計の撤回を求める件	日本共産党函館地区委員会 委員長 伏木田政義	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
48	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	医療法人道南勤労者医療協会 理事長 内山 清	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
49	泊原子力発電所3号機増設、幌延・深地層研究所（仮称）計画反対の件	函館民主商工会 会長 谷地 重成	12.9.1	12.9.5	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
53	「北海道リサイクルセンター」建設計画についての件	産業廃棄物からつくるRDF施設建設反対する市民の会 共同代表 秋田谷和子 外1人	12.9.18	12.9.26	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
54	NTT東日本北海道支店営業窓口の廃止計画を取りやめ、存続を求める件	情報通信の公共性を守り、NTTのリストラ「合理化」に反対する道民共闘会議 議長 山口 康夫	12.9.19	12.9.26	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
56	自動車税の積雪軽減措置の存続に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	12.9.29	12.10.4	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
57	自動車税の積雪軽減措置の継続を求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12.9.29	12.10.4	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
82	2000年産米の政府米買い入れに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10.5	12.10.11	農 政	1 定継審 2 定議不
83	米の値幅制限復活を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10.5	12.10.11	農 政	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番号	件名	請願者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
84	加工原料乳保証価格引き上げ等に関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10.5	12.10.11	農 政	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
86	北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件	札幌市北区新琴似 澤田 健一	12.11.29	12.12.1	文 教	1 定採択
87	すべての子供たちにゆきとどいた教育を進め心の通う学校をつくるため	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田平太郎 外1人	12.12.1	12.12.6	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
88	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 鈴木 啓三	12.12.1	12.12.6	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
89	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道肝臓病患者連絡協議会 苫小牧支部 山口 信子	12.12.1	12.12.6	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
91	教職員・保護者・道民の意見が反映されるより良い教科書採択を求める件	子どもと教科書北海道ネット21 代表 平井 敦子 外1人	13.2.2	13.2.27	文 教	1 定不採
92	世界の恒久平和を守り、真実を貫く民主教育の確立を求める件	民主教育をすすめる道民連合 会長 十亀 昭雄	13.2.23	13.2.27	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
93	乳幼児・障害者・母子世帯の医療費助成制度を削減しないよう求める件	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動北海道実行委員会 実行委員長 星 三男 外4人	13.2.27	13.3.6	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
94	第一ハイヤー株式会社に事業の継続をさせるよう求める件	全国自動車交通労働組合総連合会 北海道地方連合会 執行委員長 高木 忠雄	13.3.1	13.3.6	経 済	1 定継審 2 定取下
95	義務教育諸学校事務職員、栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 吉村 幸明	13.6.6	13.6.15	文 教	2 定採択
96	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める」意見書提出の件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	13.6.6	13.6.15	保健福祉	2 定継審 3 定継審 4 定議不
97	国立大学の独立行政法人化問題についての件	全大教北海道地区教職員組合 執行委員長 増子 捷二	13.6.20	13.6.25	文 教	2 定継審 3 定継審 4 定継審
98	へき地高等学校の級地指定の見直しに関する件	北海道教職員組合 執行委員長 若山 俊六 外1人	13.6.27	13.6.29	文 教	2 定継審 3 定継審 4 定継審
99	年金制度を改善し、安心して暮らせる老後の保障を求める件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	13.7.10	13.9.19	保健福祉	3 定継審 4 定継審
100	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 毛利 文彦	13.9.4	13.9.19	文 教	3 定継審 4 定継審
101	胆振第二学区内効率高校の間口削減に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育のすすめる会 代表 佐藤 弘毅	13.9.4	13.9.19	文 教	3 定継審 4 定議不
102	私立高校への助成と私立高校生への直接助成大幅な増額を要求する件	苫小牧ゆきとどいた教育のすすめる会 代表 佐藤 弘毅	13.9.4	13.9.19	文 教	3 定継審 4 定採択

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
103	白石区川北1条1丁目付近に信号機の設置を求める件	川北に信号機の設置を求める会 代表 山岡 文堂	13.9.13	13.9.19	新幹線・ 総合交運 対策特別	4 定取下
104	道営住宅の修繕費増額に関する件	札幌市東区公営住宅協議会 代表者 高橋 敏男	13.9.17	13.9.19	建 設	3 定継審 4 定継審
105	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件	苫小牧市柏木町 久野 年勝	13.9.4	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定採択
106	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	室蘭市寿町 濱 正仁 外1人	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定継審
107	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市美原 武田 和男	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
108	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市吉梗町 石見 博史	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
109	公立高等学校の学級削減に反対する件	檜山郡厚沢部町 池田 昭寿	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
110	公立高等学校の学級削減に反対する件	深川市文光町 太田 成司	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
111	公立高等学校の学級削減に反対する件	江別市大麻高町 石田 俊男	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
112	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市忠和 藤岡 利之	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
113	公立高等学校の学級削減に反対する件	士別市東2条北7 西村 昇一	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
114	公立高等学校の学級削減に反対する件	天塩郡遠別町 加藤 剛	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
115	公立高等学校の学級削減に反対する件	天塩郡遠別町 加藤 剛	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
116	公立高等学校の学級削減に反対する件	千歳市富岡 尾崎 真澄	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
117	公立高等学校の学級削減に反対する件	苫小牧市もえぎ町 荒磯 敏幸	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
118	公立高等学校の学級削減に反対する件	白老郡白老町 木村 和平	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
119	公立高等学校の学級削減に反対する件	中川郡幕別町 横山 傑	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
120	公立高等学校の学級削減に反対する件	河東郡音更町 堀 満	13.9.26	13.10.1	文 教	3 定継審 4 定議不
121	深川西高校5学級存続の件	北海道高等学校教職員組合連合会 深川西高分会 分会長 太田 成司	13.10.3	13.10.10	文 教	3 定継審 4 定議不
122	すべての子供たちに行き届いた教育を進め心の通う学校つくるための件	北海道私学助成をすすめる会 会長 中村 陽三 外1人	13.12.3	13.12.6	文 教	4 定継審
123	薬害ヤコブ病問題の早期解決に関する件	北海道薬害ヤコブ原告を支える会 事務局長 井上 昌和	13.12.5	13.12.10	保健福祉	4 定採択
124	豊かな私学教育の実現を求める私学助成にする件	連合北海道 会長 笠井 正行 外3人	13.12.6	13.12.10	文 教	4 定採択

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
1	北海道議会情報公開条例の改正についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11.6.16	11.6.22	議会運営	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
7	北海道議会議長の肖像画についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11.7.8	11.7.12	議会運営	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
8	知事の公約遵守を求める件	幌延深地層問題研究会 藤井 虎雄	11.7.9	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
9	幌延「深地層試験場」の計画返上を求め る件	「幌延、深地層試験場」建設に反対 する道民連絡会 三谷 薫	11.7.9	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
10	幌延町への「深地層研究所（仮称）計画」 に反対及び返上を求める件	核廃棄物施設誘致に反対する道北 連絡協議会 議長 鈴木 芳孝	11.7.12	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
11	「深地層研究所計画」の返上を求める件	原発廃棄物施設誘致反対ほろのべ町民 会議 代表 平島 英敏	11.7.12	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
12	「深地層研究所計画」の返上を求める件	住みよい幌延をつくる会 代表 鷲見 悟	11.7.12	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
13	知事の公約遵守を求める件	幌延問題道民懇談会 代表 上田 文雄	11.7.12	11.7.16	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
14	幌延町における「深地層試験場」及び研究施 設に反対する件	幌延高レベル核廃棄物問題を考える 旭川市民の会 代表委員 石田 和子	11.7.16	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
16	「憲法調査会」の国会設置に反対する件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11.8.2	11.9.22	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
17	企業・団体献金の廃止を求める件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11.8.9	11.8.22	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
18	凶悪犯罪国家北朝鮮との国交樹立、食糧 支援に反対する件	兵庫県篠山市乾新町42 長尾 純海	11.9.2	11.9.22	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
19	深地層研究所（仮称）計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部南区班 班長 奥山 ツヤ	11.9.10	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
20	幌延町への深地層研究所（仮称）計画に 反対する件	日本婦人会議札幌支部東区班 班長 平山トシ子	11.9.10	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
21	「深地層研究所（仮称）計画」に関する 件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子	11.9.13	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
22	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地し ないことを求める件	日本婦人会議札幌支部中央区班 班長 八子 恒子	11.9.13	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
23	「深地層研究所（仮称）」に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	11.9.14	11.9.22	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
24	「深地層研究（仮称）計画」に関する件	札幌市清田区清田 畑中 邦子	11.9.16	11.9.28	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
25	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地し ないことを求める件	日本婦人会議室蘭支部 支部長 高橋真理子	11.9.27	11.10.4	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
26	知事の公約遵守を求める件	岩見沢市日の出町 今井タツ子	11.9.27	11.10.4	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
27	聴覚障害者の社会参加を促進する道立の 聴覚障害者センターの早期設置を求める 件	「聴覚障害者を差別する法令の改正を めざす北海道対策本部」 蠣崎日出雄	11.9.27	11.10.4	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
28	「深地層研究所」計画に関する件	稚内市緑5丁目 赤川裕見子	11.10.5	11.10.13	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特 別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
29	朝鮮総連及び朝銀信用組合に関連する疑 惑についての件	高知県安芸郡馬路村 北本 就敏	11.10.18	11.12.1	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
30	深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行 政の充実・強化を図る旨の意見書の採択 を求める件	全労働省労働組合北海道支部 執行委員長 佐藤 文男	11.11.9	11.12.1	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
31	「ゴミ処理広域化計画」に関する候補地 の決定についての件	ゴミから暮らしを考える会 代表 成澤 彰男	11.12.1	11.12.3	環境生活	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
32	村山訪朝団を弾劾する件	大阪市東成区 丸山 利之	12.2.9	12.2.23	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
33	中小企業への「法人事業税への外形標準 課税」の導入に反対する意見書提出を求 める件	北海道商工団体連合会 会長 星 三男	12.2.22	12.3.1	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
35	「重度心身障害者医療費助成」の削減に 反対する件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡 協議会 会長 細川久美子	12.2.22	12.3.1	保健福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
36	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画 中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える市民連絡 会 代表幹事 安藤加代子	12.2.29	12.3.3	環境生活	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
37	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画 中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える市民連絡 会 代表幹事 安藤加代子	12.2.29	12.3.3	水産林務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
40	人種差別撤廃を要求する件	空知郡南幌町東町 一緒企画BENC Iプロジェクト D・アルドウィンクル	12.4.17	12.6.27	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
41	憲法を改正し日本の平和を守るための件	西宮市上葭原町 黒坂 真	12.4.19	12.6.27	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
42	国と北海道の学童保育施策の拡充を求め る件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	12.6.27	12.7.3	少子・高 齢社会対 策 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
43	泊原子力発電所第3号機の増設反対を要 請する件	中富良野農業を守る会 事務局長 林 幹人	12.8.31	12.9.5	産炭地域振 興・エネル ギー問題調 査 特別	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
44	大規模小売店「ジャスコ」出入り口にお ける車両通行方向規制に関する件	平岡子供を交通事故から守る会 代表世話人 山内 有信	12.9.20	12.9.26	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
45	地球市民憲章を誕生させる件	横浜市中区長者町 荒木 実	12.11.6	12.11.22	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
46	知事に対して安全性が確認されないI T E Rの苦東誘致を中止することを求める 件	I T E Rの苦東誘致問題を考える会 会長 宮崎 有広	12.11.15	12.11.22	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
47	I T E R（国際熱核融合炉）の苦東誘 致に反対する件	日本婦人会議北海道本部 議長 白倉 汎子	12.11.21	12.11.29	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
48	「二つの国」を見直し台湾と友好関係を 築くための件	兵庫県西宮市上葭原町 黒坂 真	13.1.4	13.2.27	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
49	動物に優しい動物愛護条例制定を求め る件	動物愛護条例で思いやり社会をつくる 北海道ネット 代表 平井百合子	13.1.9	13.2.27	環境生活	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
50	陪審制度の改良・復活を求める政府への 意見書の提出に関する件	陪審制度を復活する会 代表 下村 幸雄	13.2.22	13.2.27	総 務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番号	件名	請願者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
51	緊急地域雇用特別交付金の継続と改善に関する件	全日本建設交通一般労働組合北海道本部 執行委員長 佐藤 陵一	13.2.26	13.3.6	経 済	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
52	地方自治法による自衛隊への協力義務を法制化するための件	兵庫県西宮市上葭原町 黒坂 真	13.4.11	13.6.15	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
53	台湾との友好関係を樹立し、「台湾関係法」を制定するための件	兵庫県西宮市上葭原町 黒坂 真	13.8.1	13.9.19	総 務	3 定継審 4 定継審
54	「非核三原則」を廃止するための件	兵庫県西宮市上葭原町 黒坂 真	13.10.19	13.11.28	総 務	4 定継審
55	中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要望する件	北海道中小企業家同友会 代表理事 三神 純一	13.11.7	13.11.28	経 済	4 定継審
56	「食品衛生法」の改正・運用強化等についての件	北海道生活協同組合連合会 会長理事 上田 恒夫	13.11.19	13.11.28	保健福祉	4 定継審
57	道内全派出所に警察官の常時配備を求める件	兵庫県神戸市垂水区舞子坂 大矢 卓志	13.11.19	13.11.28	総 務	4 定継審
58	障害者・高齢者が自由に移動できる環境を求める件	ホップ障害者地域生活支援センター 代表 竹田 保	13.11.26	13.11.30	保健福祉	4 定採択
59	タクシーの安全輸送確保のため労基法などの遵守を求める件	自交総連北海道地方連合会 執行委員長 高木 忠雄	13.12.5	13.12.10	経 済	4 定継審

注 産炭地域振興対策特別委員会並びにエネルギー問題調査特別委員会の廃止により、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託がえをしたとみなされた請願・陳情については、付託委員会を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別とした。
(平成13年6月19日付)

10月のメモ

1日 ○肉骨粉の国内流通を一時的に全面禁止

武部農水相は記者会見で、狂牛病の感染源とされる肉骨粉について、全ての国からの輸入と国産品の製造、販売など国内流通を4日から一時的に全面禁止すると発表した。

2日 ○北大西洋条約機構、集団的自衛権を発動

北太平洋条約機構（NATO）は、米中枢同時テロへの報復攻撃準備を進めている米国を支援するため、集団的自衛権を発動した。同権利を定めた北大西洋条約第5条の発動は、1949年のNATO設立以来初めて。

4日 ○北見市の国道333号のルクシ峠でがけ崩れ

北見市北陽の国道333号のルクシ峠でがけ崩れが発生、翌日、土砂に埋まった国道下の川から引き揚げられた乗用車の中から男性2人の遺体が収容された。

○ショーベ洞窟の線刻画は世界最古級の絵画

フランスのショーベ洞窟で見つかった先史時代の線刻画が、約3万年前に描かれた世界最古級の絵画であると、同国国立化学研究センターなどの研究チームが英国科学誌で発表した。

7日 ○米英両国、アフガンを空爆

米英両国は、米中枢同時テロの首謀者と見られるウサマ・ビンラディン氏が潜伏するアフガニスタンの首都カブールなど7都市を爆撃機や巡航ミサイルで空爆した。

8日 ○小泉首相、中国を訪問

小泉首相は中国を訪問し江沢民国家主席、朱鎔基首相と会談した。盧溝橋などを視察、侵略戦争犠牲者への「おわびと哀悼」を表明した。江主席は「2国間の不正常な緊張局面は改善の方向に踏み出す」と述べた。しかし、来年以降の首相の靖国神社参拝にはくぎを刺した。

10日 ○ノーベル化学賞に野依名古屋大教授

2001年のノーベル化学賞に野依良治名古屋大教授と米国の2氏が決まった。受賞理由は化学物質の「右型」「左型」の一方だけをつくり出す不斉合成反応の発見。これで、日本人のノーベル賞受賞者は10人になった。

11日 ◎第3回定例道議会閉会

15日 ○小泉首相、韓国を訪問

小泉首相は韓国を訪問、ソウル市内の西大門独立公園で過去の植民地支配に反省とおわびを表明した。金大中大統領との会談では、歴史問題に関する日韓共同研究を開始することで一致した。

○自治労、裏金疑惑などで記者会見

裏金疑惑などで自治労が記者会見し、簿外の計16口座に約7億7,000万円の裏金があるほか、機関決定なしの借入れが約38億9,000万円に上ることを明らかにした。

18日 ○衆院本会議でテロ対策特別措置法案を可決

衆院本会議は、自衛隊派遣を国会の事後承認と修正したテロ対策特別措置法案を、与党3党などの賛成多数で可決、参院に送付した。民主党の3人が党議拘束に造反して賛成し、自民党の野中広務、古賀誠両氏が起立採決に異議を唱えて退席した。

21日 ○小泉首相、ロシアのプーチン大統領と会談

小泉首相は上海でロシアのプーチン大統領と会談し、北方領土返還交渉について①1956年の日ソ共同宣言で合意した歯舞、色丹の返還条件②残る国後、択捉の帰属問題への並行協議を提案、大筋で一致した。

○新千歳空港滑走路延長問題で進展

新千歳空港の滑走路延長問題で、航路直下の苫小牧市植苗南町内会は臨時総会を開き、条件付きで延長に同意することを決めた。他の町内会も同調する見通しで、道と苫

小牧市は近く地域協議会を再開し、11月中旬までに合意を得たい考えだ。

11月のメモ

- 26日 ○政府、「改革先行プログラム」の最終案を決める 政府は雇用対策や不良債権処理など構造改革を加速する「改革先行プログラム」の最終案を決め、総額3兆円程度の2001年度補正予算案の概要をまとめた。
- 29日 ○新宿歌舞伎町の雑居ビルで火災発生 新宿区の雑居ビル、歌舞伎町三洋ビルで火災が発生、2人が死亡、5人がけがをした。5階エステ店の電気プラグが加熱して発火、カーテンに燃え移った。44人が死亡した9月のビル火災現場から約250mの場所。
- テロ対策特別措置法等が可決、成立 米中樞同時テロに伴い、米軍などを自衛隊が後方支援するテロ対策特別措置法が、参院本会議で与党3党などの賛成多数で可決、成立した。自衛隊が在日米軍基地などを警護できる改正自衛隊法、不審船停止のための船体射撃を認める改正海上保安庁法も成立した。
- 31日 ○無許可でアルバイト診療をしていた問題で保健福祉部長らを処分 道立病院や道の関連機関勤務の医師が道に無許可でアルバイト診療をしていた問題で、道は道立北見病院の夷岡院長を10%・3カ月減給とするなど医師30人と医師を監督する立場にあった保健福祉部長ら5人を処分した。
- 1日 ○道教育大、教員養成課程を札幌校に集約する方針を固める 道教育大の村山学長は、岩見沢校を札幌校に統合したうえ、現在5校全てに置かれている教員養成課程を札幌校に集約する方針を固め、学内に提案した。
- 2日 ○北海道銀行、9月中間決算での優先株に対する配当を見送る 北海道銀行は2001年9月中間決算で、国や取引先が保有している約10億円の優先株に対する配当を見送る、と発表した。株式市況や経済情勢など不安定要素が多いことが理由で、期末に一括配当する方針。
- 5日 ○野球のアテネ五輪アジア地区予選開催地に札幌ドームが決定 2003年秋に行われる野球のアテネ五輪アジア地区予選開催地に札幌ドームが決定した。2次予選と決勝リーグに日本を含む7か国・地域が競いあう。
- 7日 ○えひめ丸の船内捜索打ち切る ホノルル沖の実習船えひめ丸の船内捜索で米海軍は、行方不明者9人のうち最後まで最後まで見つからなかった水口峻志君の遺体発見を断念し、20間の捜索を打ち切った。
- 8日 ○海上自衛隊の護衛艦など3隻をインド洋に派遣 政府は安全保障会議で、海上自衛隊の護衛艦など3隻を防衛庁設置法の調査研究目的で、インド洋に派遣することを決めた。テロ対策特措法による派遣に先立つもので、同法の基本計画策定後はこの3隻も米軍支援に組み込まれる予定のため、事実上、自衛隊による米軍支援の第1弾といえる。
- 9日 ○網走信組、預金保険法に基づく破綻処理を申請 網走信組が事業の継続を断念し、金融庁に預金保険法に基づく破綻処理を申請した。大口融資先を含む取引先の業況悪化などで貸倒引当金の積み増しが必

要となり、9月末で23億円の債務超に陥った。

12日 ○**アメリカン航空のA300旅客機が住宅街に墜落** ニューヨークで乗客乗員260人を乗せたアメリカン航空のA300旅客機が、ケネディ国際空港を離陸直後に住宅街に墜落、炎上し、住民を含む265遺体が収容された。

14日 ○**WTO、中国、台湾の加盟を正式承認** カタールのドーハで開かれていた世界貿易機関(WTO)閣僚会議は、投資ルールを見直し、農業など7分野に関する多角的貿易交渉の開始を盛り込んだ閣僚宣言を採択して閉幕した。今回の会議は中国、台湾の加盟を正式承認した。

○**来春卒業予定で就職を希望する高校生の内定率、37%** 来春卒業予定で就職を希望する高校生の内定率は、9月末現在で前年同期を6ポイント下回る37%にとどまり、1987年の調査開始以来、最低となったことが厚生労働省の調べで分かった。

16日 ○**雇用対策を柱とした本年度補正予算が成立** 雇用対策を柱とした総額2兆9,955億円の本年度補正予算が、参院本会議で賛成多数で可決、成立した。

19日 ○**「しし座流星群」、道内各地に出現** 「しし座流星群」が未明に出現のピークを迎え、太平洋側を中心に好天に恵まれた道内各地で夜空に降り注ぐ流星雨が観測された。

21日 ○**宗谷管内猿払村の牛が狂牛病に感染** 宗谷管内猿払村の酪農家が生産した牛が、狂牛病に感染していたことが明らかになった。農水省や道は、感染ルート究明や感染牛と一緒に飼育していた牛の追跡調査などに乗り出した。

27日 ○**官官接待訴訟の控訴審判決で双方の控訴を棄却** 道が国の補助金を官官接待に流

用したのは補助金適正化法に違反するとして、道労連幹部2人が横路孝弘前知事、堀達也知事と当時の道幹部5人を相手取り、会食費用498万人を道に返還するよう求めた「官官接待訴訟」の控訴審判決が札幌高裁であり、前島裁判長は道幹部に全額の返還を命じた一審判決を支持し、双方の控訴を棄却した。

○政府、7特殊法人の改革方針を決める

政府は特殊法人への来年度国費投入1兆円削減と、①道路関係4公団は廃止し、新組織は第三者機関で2002年中にまとめる②道路公団に国費を投入せず、償還期間は上限50年とする③住宅金融公庫、石油公団、都市基盤整備公団は廃止する一など7特殊法人の改革方針を決めた。

28日 ◎**第4回定例道議会開会**

29日 ○**アフガニスタン、暫定評議会と暫定行政機構の設立で基本合意** アフガニスタンのタリバン後継政権問題で、国連と北部同盟、ザヒル・シャー元国王派などアフガン4派はドイツのボンで暫定政権協議を行い、議会に掃討する暫定評議会と、内閣に当たる暫定行政機構の設立で基本合意した。

○政府、与党、医療制度改革大綱を決定

政府、与党は①サラリーマンらの医療費自己負担を必要な時に3割に引き上げる②高齢者医療制度対象を75歳以上にする③政府管掌健康保険の保険料を引き上げる一などを内容とする医療制度改革大綱を決定した。

12月のメモ

4日 ○民主党、横路副代表らを処分 民主党は常任幹事会で、テロ対策特措法に基づく自衛隊派遣承認の採決で党議決定に造反した横路副代表を「役職停止3カ月」とするなど、衆参議員28人の処分を決定した。横路氏は事実上の解任。

5日 ○東京地検特捜部、野村阪神監督の妻沙知代容疑者を逮捕 プロ野球阪神の野村監督の報酬や会社の所得など5億7千万円余を隠し、2億1千万円を脱税したとして東京地検特捜部は、同監督の妻沙知代容疑者を所得税法違反と法人税法違反の疑いで逮捕した。野村氏は監督を辞任した。

○アフガン暫定行政機構を発足させることで合意 ボンで開かれた国連とアフガン4派の新政権協議は、カルザイ氏を議長(首相)とし、同氏を含め各民族の閣僚30人で構成する暫定行政機構(内閣)を22日に発足させることで合意、協定書に調印した。

6日 ○道、住宅供給公社の処理問題で、損失補償する債務負担行為を道議会に提案 巨額の含み損を抱える道住宅供給公社の処理問題で、道は同公社に必要な融資70億円のうち、56億3,600万円を損失補償する債務負担行為を道議会に追加提案した。残りの13億5,500万円は札幌市が負担する。

○「官官接待訴訟」で道は最高裁への上告を断念 道が国からの補助金を中央省庁との会食に流用したのは違法とした「官官接待訴訟」で、道は道幹部5人に498万円の返還を命じた札幌高裁判決を受け入れ、最高裁への上告を断念した。

7日 ○太平洋炭鉱、従業員全員を解雇することを正式提案 国内唯一の坑内掘り炭鉱、太平洋炭鉱が同鉱労組に対し、来年1月

30日に閉山し従業員1,066人を全員解雇することを正式提案した。

○皇太子ご夫妻の長女の名前、決定 皇太子ご夫妻の長女の「命名の儀」が行われ名前は「愛子」、称号は「敬宮(とらのみや)」と決まった。出典は中国の古典の「孟子」の一節。

9日 ○道央で大雪 道央を中心に大雪が降り、札幌は12日までの4日間で降雪量は116センチに達した。積雪量は札幌71センチ、恵庭83センチ。この間、新千歳空港やJR各線をはじめ交通機関がマヒ状態に陥った。

12日 ◎第4回定例道議会閉会

○東京地検特捜部、法人税法違反で自治労元委員長の後藤被告を在宅起訴 自治労の共済事業をめぐる東京地検特捜部は、保険代理店からの手数料など6億円を申告せず法人税2億2千万円を免れたとして、自治労元委員長後藤被告ら2人を法人税法違反(脱税)の罪で在宅のまま起訴、法人の自治労も起訴した。

19日 ○北海道国際航空、2001年9月中間決算を発表 北海道国際航空(エア・ドゥ)は、2001年9月中間決算を発表した。売上高は62億4千5百万円、経常赤字は11億9千8百万円で、累積赤字は68億3千5百万円。

○衆院選挙区画定審議会、区割り見直し案を首相に勧告 衆院選挙区画定審議会、衆院小選挙区のうち20都道府県68選挙区で区割りを見直す案を小泉首相に提案した。北海道は7区が3分割され、それぞれ隣接の区に編入される。

20日 ○アルゼンチン、政権崩壊 巨額の公的債務不履行が心配される深刻な経済危機から全土で暴動が発生、一時「戒厳状態」も宣言されたアルゼンチンで、主要閣僚

の辞任を受けデラルア大統領が辞任、政権が崩壊した。

○政府、2002年度一般会計予算の財務省原案を内示 政府は2002年度一般会計予算の財務省原案を各省庁に内示した。政策的経費である一般歳出は、本年度当初予算比2.3%減の47兆5千4百72億円で4年ぶりの減額。

21日 ○中国の農産物3品目の輸入に対するセーフガードを撤回 日中閣僚級協議は、中国からの農産物3品目輸入急増で日本が暫定発動した緊急輸入制限（セーフガード）について、日本は本発動を回避、中国は日本製自動車などへの高率関税を撤回することで合意した。

22日 ○海上保安庁の巡視船、東シナ海で停船命令に従わない国籍不明の不審船に発砲 奄美大島付近の東シナ海で停船命令に従わずに逃走した国籍不明の不審船に対し、追跡した日本の海上保安庁の巡視船が中国の排他的経済水域内で20ミリ機関砲を発射、弾は船体に命中し同船は沈没した。不審船も発砲し、海上保安官2人がけがをした。

25日 ○旭川商工信組、北央信組に事業を譲渡 経営破綻した旭川商工信組の金融管財人が、北央信組に事業を譲渡する契約を結んだ。来年5月に16店舗中8店舗を引継ぐ。

31日 ○1000人当たりの出生率、過去最低 2001年に生まれた赤ちゃんは117万5千人で、前年より1万6千人減り、1000人当たりの出生率は9.3人で出生数、出生率ともに過去最低となる見通しであることが厚生労働省の推計でわかった。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第53巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111 (内線 33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成14年3月26日